

＜社会工学研究＞
多摩大学インターゼミ 2016

多摩ニュータウン再生に向けた 新たな活性化策の研究

～シニアと学生との緩やかなネットワークの形成を中心に～

社会工学研究会 多摩学研究班

多摩大学 経営情報学部

小野 真輝

水口 輝

山崎 啓道

青木 耀樹

美野 佑弥

山崎 達也

大学院 経営情報学研究科

小川 智成

大学院 経営情報学研究科修了生

菊永 泰正

〈指導教員〉

多摩大学 経営情報学部事業構想学科准教授

奥山 雅之

多摩大学 経営情報学部客員教授

木村 知義

目次

目次	i
図表目次	iii
第1章 課題の背景と所在	147
第1節 多摩ニュータウンの現状	147
第2節 研究手法	149
第3節 先行研究レビュー	149
1. ソーシャル・キャピタルと「緩やかな」紐帯	149
2. 生産消費者	150
3. シニアの自立と継続ケア	150
第2章 多摩市および多摩市域ニュータウン地域の現状	152
第1節 多摩地域及び多摩ニュータウンの地勢	152
1. 多摩市の地勢学的特徴	152
2. 多摩ニュータウンの変遷、成り立ち	152
第2節 多摩市の人口構造	154
1. 人口構成と推移	154
2. 高齢者	157
3. 学生	159
第3節 空き家、空き室の実態分析	160
1. 空き家率	160
2. 潜在的空き家率	160
第4節 多摩の産業と経済活動	161
1. RESASからみる多摩の産業構造	161
第5節 小括	166
第3章 シニアのニーズとシーズ～ヒアリング・アンケート調査	169
第1節 ヒアリング調査概要と結果	169
第2節 アンケート調査の概要と結果	169
1. 調査の概要	169
2. 回答者のプロフィール	170
3. 空き部屋の有無	175
4. 職歴及び今後の仕事観	175
5. 地域とのかかわりについて	178
6. シニアのシーズ	181

7. シニアのニーズ.....	184
8. 情報機器の活用状況.....	188
9. 小括.....	189
第4章 具体的活性化策の提案.....	191
第1節 コミュニティ構築のためのランチシェア.....	191
1. 課題の所在.....	191
2. ランチシェアの必要性.....	192
3. 先行事例.....	196
4. ランチシェアをどのように実施するか.....	196
第2節 単身・二人世帯を解消するホームシェア.....	198
1. ホームシェアとは.....	198
2. ホームシェアの歴史.....	199
3. 国内におけるホームシェアの現状.....	200
4. NPO 法人リブ&リブの取組み（フィールドワークを通じて）.....	201
5. 多摩ニュータウンにおける異世代ホームシェアの提案.....	205
第3節 自分史によるシーズの掘り起こし.....	208
1. 問題意識.....	208
2. 自分史とは.....	208
3. 自分史の歴史.....	208
4. 自分史の現状.....	208
5. 多摩における自分史・提案.....	212
第4節 交通革命を活かした農業体験.....	213
1. 問題意識.....	213
2. 先行事例研究.....	213
3. 多摩における農業体験・提案.....	216
第5節 学生と高齢者の学びあいを支えるシステム.....	217
1. 学びあいの目的と必要性.....	217
2. 先行事例.....	217
3. 学びあいを支えるIT活用の推進と提案.....	222
まとめ.....	223
謝辞.....	224
【参考文献一覧】.....	224
参考資料 アンケート調査票.....	228
執筆分担.....	233

図表目次

表 1- 1	2016 年度 多摩学班フィールドワーク実施地一覧	149
図 2- 1	多摩ニュータウン位置図	152
図 2- 2	東京都多摩市の人口推移	154
図 2- 3	東京都多摩市の人口ピラミッドの推移	155
図 2- 4	東京都多摩市年齢階級別移動数の時系列分析（出所：REASAS）	156
図 2- 5	多摩地区の人口動態	157
図 2- 6	多摩市在住の就業者の状況	161
図 2- 7	地域経済循環図	163
図 2- 8	多摩市内の目的地検索結果	164
図 2- 9	多摩市の耕地面積	165
図 2- 10	多摩市の農産物販売総額	165
図 2- 11	多摩市、東京都、全国の経営体あたり農産物販売金額比較図	166
図 2- 12	多摩市域多摩ニュータウン「3つの宝」のイメージ	167
表 2- 1	多摩ニュータウンの歩み	153
表 2- 2	多摩市の世帯構造	158
表 2- 3	多摩市および東京都の在住者の最終学歴	159
表 2- 4	多摩市の経済循環図および各産業の付加価値額	162
表 3- 1	性別	170
表 3- 2	年齢	171
表 3- 3	住所地	172
表 3- 4	住所地（多摩ニュータウン地域の内外）	172
表 3- 5	家族構成	173
表 3- 6	高齢社会白書 家族構成	173
表 3- 7	最終学歴	174
表 3- 8	住居の形態	174
表 3- 9	高齢社会白書 住居の形態	175
表 3- 10	空き部屋の有無	175
表 3- 11	現在まで最も長く就いていた職業	176
表 3- 12	今後の仕事の希望	176
表 3- 13	仕事をしたい理由	176

表 3- 14	仕事をしたくない理由	177
表 3- 15	近所との付き合い方	178
表 3- 16	高齢者白書 近所との付き合い方	179
表 3- 17	参加している社会活動	180
表 3- 18	高齢者白書 シニアのグループへの参加状況（複数回答）	180
表 3- 19	提供したい知識や資源	181
表 3- 20	提供したい具体的な知識や資源（自由回答）	182
表 3- 21	報酬希望額（1時間あたり）	183
表 3- 22	知識や資源を提供する際に重視するもの	183
表 3- 23	提供してほしいサービス	184
表 3- 24	支払ってもよい報酬額（1時間あたり）	185
表 3- 25	一緒に行きたい活動	185
表 3- 26	農作業ツアーへの興味	186
表 3- 27	増やしたい時間	186
表 3- 28	シニアの生きがいを高め、地域振興にもつながるアイデア（自由意見）	187
表 3- 29	情報機器の使用形態	188
表 3- 30	情報機器の一層の活用意向	189
表 3- 31	情報機器活用の際の問題点	189
図 4- 1	学生にしてほしいサービス（アンケート）	192
図 4- 2	ネコサポステーション実施アンケートの回答年齢構成比	193
図 4- 3	回答性別構成比	193
図 4- 4	回答者の家族構成	194
図 4- 5	回答者の居住地	194
図 4- 6	毎日の買い物で不便だなと感じることの有無	195
図 4- 7	外出される際に不便だなと感じることの有無	195
図 4- 8	ホームシェアの期待される利点	199
図 4- 9	リブ&リブの活動	202
図 4- 10	異世代ホームシェアの運営体制イメージ	204
図 4- 11	「親の雑誌」	209
図 4- 12	「わた史」	210
図 4- 13	人生鳥瞰図	211
図 4- 14	飯田市農業体験参加者数推移	214
図 4- 15	農都交流マッチングシステム	215
図 4- 16	多摩「環境ウォッチング」	216

図 4- 17	エニタイムズの事業コンセプト	217
図 4- 18	エニタイムズの事業のしくみ	218
図 4- 19	ネコサポステーションの事業コンセプト	220
図 4- 20	ネコサポステーションの買い物サポートサービス	220
図 4- 21	たまプラ・コネクトのマッチングのための掲示（カフェにて）	221

第1章 課題の背景と所在

2016（平成28）年2月、多摩市が人口ビジョンを発表した。これによると、多摩市の将来展望人口（目指すべき将来人口）として、将来的な人口減少を前提としながら、若い世代の流入と出生の増加を目指すことで、「50年後の2060（平成72）年の人口規模を11.7万人」とした。

人口動態における多摩市の課題は重い。同市はこのビジョンの中で、このままいけば将来的には人口が大幅に減少し、50年後の総人口は32%減となり、2010（平成22）年の14.7万人から2060（平成72）年には10万人まで減少し、「人口維持は難しい状況」であるとした。さらに、これに相まって、生産年齢人口の減少と少子化も重くのしかかる。2013（平成25）年の多摩市の合計特殊出生率は1.13と全国平均の1.43を大きく下回り、2060（平成72）年には年少・生産年齢人口は半減すると予測している。

しかし、多摩市の人口動態における課題の焦点となるのは高齢化の急速な進行である。同ビジョンでは、2060（平成72）年の老年人口は4割増、高齢化率は43%になると指摘している。

こうした中、人口ビジョンにおける目標を達成するために、多摩市は2つの柱ともいべき政策を掲げる。1つは、若い世代の呼び込み・定住促進、出産・子育てしやすい地域づくり、多様な就業を支える環境づくりなどにより、「今後見込まれる人口減少と人口構造のバランス悪化を緩和するためには、若い世代の流入促進とともに出生数を上げることが必要」としながら、「若い世代の流入と出生数の増加」を図る。

もうひとつは「いつまでも安心して暮らせるまちづくり」である、まちの魅力の更なる向上や高齢化への対応、基盤強化による持続可能なまちの実現により、居住の安定化を図ろうとしている。

人口増加時代のベッドタウンとして発展してきたなかで、過去のバブル経済などの影響で若い世代への循環が円滑に進められなかった多摩市において、高齢化を前提としたまちづくりは必須の課題であろう。言い換えれば、この課題を解決してこそ、世界の多くの国で進行する高齢化の中のまちづくりのモデル「多摩モデル」となり得る可能性を秘めていると考える。

本稿は、こうした問題意識のもと、多摩市の多摩ニュータウン地域を対象として、その再生に向けた活性化策を、シニアと学生との緩やかなネットワークの形成によるシニアの「いつまでも安心して暮らせるまちづくり」を中心に検討していく。

第1節 多摩ニュータウンの現状

建設当時の多摩ニュータウンは東京都心に流入する人々の受け皿として住宅地として急

速に整備されていった。日本が高度経済成長期に突入した 1960 年代である。当時の家族構成は、親子 3 世代型から親子 2 世代型の核家族の住居方式へと変わりつつあった。多摩ニュータウンでは、時代のニーズを取り込み親子 2 世代で住むことのできる大型団地が建設されていった。そして、多摩ニュータウンには、働き盛りの若い人々が大量に流入したのであった。

しかしながら、多摩ニュータウンは大きな転換期を迎えている。同一世代が一度に入居したため、一気に高齢化を迎えようとしている。通常であれば、ある程度の収入を得られる役職に上り詰めれば団地からマイホーム、一軒家へと移っていくものである。多摩ニュータウンの建設から 30 年後の 1990 年代が多摩ニュータウンの人々がある程度の収入と役職に就く時期と考えられる。しかし、1990 年代の日本は、バブル経済にあった。これにより、地価の上昇の影響により、ニュータウンの団地から他の場所、例えば区内の一戸建てなどへと移住できなかつたとも考えられる。このような経済的、社会的な理由から、多摩ニュータウンにおいては、次世代への住宅の循環が困難となってしまったのである。

その結果、現在の多摩ニュータウンは同一世代を大量に流入させてしまったため、一斉に高齢者世代が増え続け、高齢化率の急激な増加を招いている。新築のマンションは駅周辺に建築され、新たな入居者が入っているが、駅から 10 分、20 分離れた若い世代に好まれない団地は新規の若い入居者が少なく、高齢化や空き室の増加と問題が深刻化している。

しかし、多摩ニュータウンを現代のニーズに合うように作り変え、ただ単に再び若い世代を流入すればよいとは、考えにくい。なぜなら、日本全体が少子化の波に向かっていることもあるが、仮に若い世代が再び流入し、活気を取り戻したとしても、過去の繰り返しとなってしまう。だからこそ、多摩ニュータウン独自のまちづくりを目指し、その魅力を理解してもらえる人に今後とも住んでもらうことが重要である。人口減少と都心回帰の中でニュータウン自体の役割が終焉を迎えつつある今、多摩ニュータウンに現存する資源を最大限活かしていかなければならないと考える。

本稿で取り上げるべき、多摩市に現存する特徴的な資源は以下の通りである。

まず第 1 に、定年退職した高齢者、シニア層である。この層は多摩において今後も増えてゆくことが予想される。シニア層は多摩市を構成する重要な世代であり、シニア層が活躍することは必須と考える。

第 2 に、空き家や空き室の活用である。シニア層の子供の世代は、社会に出ていくのに伴い、多くの人々が多摩市から流出している。若い世代が流出してしまったのである。しかし、見方を変えると、この子供の世代が住んでいた部屋が空いていると考えられる。

最後に、多摩地域に数多く立地する大学の学生である。生産年齢人口の流出は続いているが、学生、特に大学生の世代は多摩市に多く流入している実態がある。多摩市の若い原動力として大学生が活躍できる可能性があると考えられる。

以上の、「高齢者、シニア世代」「空き家・空き室」「大学生」この 3 つを多摩市の宝とし、相互に組み合わせ、活用していくことによって、多摩市が再び活気のある町になってゆく

のではないかと考える。特に、高齢者と学生の連携は、将来、日本が迎える超高齢社会のモデルとなると考える。本論は、多摩ニュータウンの多摩市域を対象として、「超高齢社会モデル都市」の構築を構想し、「多摩モデル」として提案することを目的とする。

第2節 研究手法

本論の研究手法として、文献研究や統計分析を軸とし、多摩大学特別講座受講者へのアンケート調査、フィールドワークを行った。フィールドワーク地は下表の通りである。

表 1-1 2016 年度 多摩学班フィールドワーク実施地一覧

実施日時	訪問先
2016/6/7	株式会社エニタイムズ「困りごとマッチングサービス」
2016/7/7	多摩大学「シニアへのインタビュー」
2016/10/16	多摩市環境行事实行委員会主催「環境ウォッチング」
2016/10/21	ヤマト運輸株式会社「ネコサポステーション(多摩市永山)」
2016/10/28	合同会社たまプラ・コネクト「学びあいシステム」
2016/10/29	NPO 法人リブ&リブ「世代間交流ホームシェア」

第3節 先行研究レビュー

1. ソーシャル・キャピタルと「緩やかな」紐帯

先行研究として、まず第1に Putnam (1993) によって概念の確立をみた「ソーシャル・キャピタル」、そして Granovetter (1975) が有効性を主張した「緩やかな紐帯(ネットワーク)の活用」を本論の理論的な枠組みとして取り込んでいきたい¹。

まず、「ソーシャル・キャピタル」であるが、「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」とある。また、「緩やかな紐帯(ネットワーク)の活用」では、強い紐帯よりも、「緩やかな紐帯」が重要であり、『緩やかな紐帯』がそのネットワークの中において各主体者への「橋渡し」

¹ 本論における「緩やかな紐帯」とは、Granovetter の論文「The Strength of Weak Ties」における「Weak Ties」を指す。

の機能を発揮することで、ネットワーク参加主体に大きな効果を与える。」と主張する。

二つの理論を基に多摩市域の多摩ニュータウン地域を考えると、かつては「都心の勤務先」と「家族」という、強い紐帯を中心としたソーシャル・キャピタルによって、効率性・安定性・生きがい確保されていた。しかし、定年退職や単身化を期に、勤務先という強い紐帯が崩壊するとともに、子供の世代も独立し、夫婦も高齢となった。このような転換によって、今までの強い紐帯に置き換わる「緩やかな紐帯」が必要となっている。地域の学生とシニアとのネットワークや地域間のネットワークの構築。これら緩やかな紐帯によって、多摩市の人々に新たな効率性、安定性および生きがいの確保が必要である。

2. 生産消費者

次に、Rifkin (2014) の「限界費用ゼロ社会に基づくプロシューマ (生産消費者) の台頭」である。Rifkin によれば、「資本主義経済は本質的に矛盾を抱えており、そのせいで衰退に向かっている」ことを指摘した。その最終段階で現れるのが「限界費用ゼロ社会」とある。限界費用とは、モノやサービスを1つ (1ユニット) 追加するのにかかるコストである。インターネットの登場や3Dプリンタ、IoT (Internet of Things、モノのインターネット、従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等の IT 関連機器が接続されていたインターネットにそれ以外の様々なモノを接続すること) といった IT 革命によって、今まで消費者であった人々が、「プロシューマ」(生産消費者)へとシフトしていく。

この理論は、定年となり、「都心」という生産場所から離れ、寝に帰る場所ではなかったニュータウンに終日生活することとなったシニアの生産活動への参画の可能性を示している。すなわち、ニュータウンは、都心への通勤を目的とした生活の場所であったが、限界費用の減少によって、集積効果のある都心での生産の制約から解放されることで、ニュータウンは生活の場所だけでなく、生産の場所にもなっていくことが可能となってきている。また、ニュータウンを生産の場所へと変えることこそ、高齢者の新たな生きがいと居場所を確保するためにも必要である。高齢者の社会参画として、高齢者がサービスの生産者となる、高齢者プロシューマをニュータウンで生み出すことによって、高齢者の生きがいへとつながっていくことになる。

このような、先行研究を理論的な枠組みとし、本論では多摩市内の多摩地域に焦点を当て、シニアの実態とニーズを分析するとともに、主にシニアと学生との緩やかなネットワークの形成を多摩ニュータウン再生に向けた活性化策として提案していく。

3. シニアの自立と継続ケア

本論は、昨年度の多摩大学インターゼミ多摩学班の「多摩ニュータウン 2.0」の論稿を踏まえ、提案する。多摩大学インターゼミ多摩学班 (2016) では、多摩市の高齢者の自立を目指し、米国において普及しつつあり、「継続的なケア付きリタイアメントコミュニティ」と訳される、C C R C (Continuing Care Retirement Community) の考えに着目した。C

CCRCとは、高齢者が自立して生活できるうちに入居して、社会活動に参加し、介護が必要になった場合も医療や支援を受けながら暮らし続ける仕組みのことである。全米には、このCCRCが約2000ヶ所存在する。現在、入居者数は推定75万人となっているとされる。

米国のCCRCの特徴は、自ら選んだ家具やインテリアでつくられた住宅、生活に必要な商業施設、ボーリング場やゴルフ場などの娯楽施設、生涯学習施設が備えられているほか、支援や介護、医療が必要になったときのヘルスケアサポートなど、高齢者の生活にとって必要な機能が整えられていることである。

高齢化していく日本社会の先行事例として、多摩ニュータウンにおいて、高齢者を軸にした再生を検討するにあたり、CCRCの考え方を応用し、「多摩版CCRC」として再構築してその仕組みを導入することを提案したのである。CCRCは、高齢者の継続的な生きがいや住みやすさを考慮した思想の中から生まれている。こうした思想を取り入れ、実際に多摩地域ならではの仕組みとして応用することで、高齢化問題の軽減、解決の重要な鍵になると主張した。

以上の主張を踏まえながら、本論では、シニアの豊かさの充実にフォーカスし、その生活や生きがい、就労のあり方などに着目した調査研究を実施する。特に、シニアと学生のつながりに着目し、研究を行うこととしたい。

第2章 多摩市および多摩市域ニュータウン地域の現状

第1節 多摩地域及び多摩ニュータウンの地勢

1. 多摩市の地勢学的特徴

多摩市は東京都に属し、多摩地域南部にある市である。隣接自治体に稲城市、府中市、日野市、八王子市、町田市、神奈川県川崎市を持つ。多摩市の人口は14.6万人（2015年）。かつての多摩市は、のどかな農村地帯であった。しかしながら、日本が高度経済成長期に突入すると、首都圏へ大量に人口が流入し、多摩市の状況が大きく変化したのである。多摩市は、多摩ニュータウンの中心部をなし、多摩市の面積の約6割が多摩ニュータウン地域に位置付けられている。人口比では、多摩市の人口の約67.5%が多摩ニュータウン地域に住んでいる。



図 2-1 多摩ニュータウン位置図

出典：UR都市機構『TAMA NEW TOWN SINCE 1965』1-2頁

2. 多摩ニュータウンの変遷、成り立ち

多摩市は、多摩ニュータウンの入居がはじまる1971(昭和46)年までは、人口3万人あまりの静かな田園地帯であった。

しかし、戦後日本が高度経済成長期の波に乗り始めると、首都圏中心部における人口集

中と深刻な住宅難の問題が浮上してきた。このような人口・産業の首都圏への一極集中による、住宅難や郊外地域のスプロール化問題を解決するために構想されたのが、東京都西部の多摩丘陵に計画的住宅市街地を建設し、良質な住宅を大量供給する都市計画が構想された。このニュータウン建設は1965(昭和40)年に都市計画が決定され、1966(昭和41)年から建設が開始された。ニュータウン建設は2006年(平成18)年まで約40年間続いた一大プロジェクトとなり、稲城市、多摩市、八王子市、町田市にわたって建設され、現在の多摩ニュータウンとなった。

公共交通機関も整備され、京王相模原線と小田急線、多摩モノレールが主なものとして挙げられる。新宿までのアクセスが約30分となっている。

表 2-1 多摩ニュータウンの歩み

年号	元号	出来事
1966	昭和 41	多摩ニュータウン事業計画決定
1971	昭和 46	諏訪・永山地区 公団・都団 第一次入居開始
1974	昭和 49	小田急線永山駅まで開通 京王相模原線多摩センター駅まで開通
1975	昭和 50	小田急多摩線多摩センター駅開通
1979	昭和 54	永山地区で初の宅地分譲
1980	昭和 55	多摩センター駅前広場完成
1982	昭和 57	落合・鶴牧地区入居開始
1984	昭和 59	聖ヶ丘地区入居開始
1986	昭和 61	東京都住宅供給公社による新住宅市街地開発事業が終了
1988	昭和 63	京王相模原線南大沢駅まで開通
1990	平成 2	小田急線唐木田駅まで開通 京王相模原線橋本駅まで開通
1991	平成 3	唐木田地区入居開始
1992	平成 4	多摩ニュータウン幹線全線開通
2000	平成 12	多摩モノレール開通
2004	平成 16	東京都の新住宅市街地開発事業が終了
2006	平成 18	UR 都市機構による新住宅市街地開発事業が終了
2010	平成 22	諏訪 2 丁目住宅の建て替え決定
2011	平成 23	諏訪 2 丁目住宅の建て替え着工
2013	平成 25	諏訪 2 丁目住宅の建て替え完了・入居開始

出典：UR都市機構『TAMA NEW TOWN SINCE 1965』1-2 頁およびパルテノン多摩【「企画展」多摩ニュータウン開発の軌跡「巨大な実験都市」の誕生と変容」1998年、58頁～61頁より作成

多摩ニュータウンの建設は時代のニーズを取り込みつつ行われていった。建設初期には、不足する住宅を緊急で補充しなければならない関係で、2DKや3DKの中高層住宅を大量に供給した。しかし、1975年頃になると住宅不足が解消され始めたため、3LDKや4LDKといった「1人1室、世帯に1共同室」という新たな目標を立てて建設が進んでいった。さらに、同時期に意識され始めたのが都市景観に配慮した住宅整備である。外観の統一、緑地の提供、オープンスペースの確保などである。この都市景観に配慮した住宅整備は後々まで引き継がれることになる。

1980年代に入ると、持ち家志向が高まってきたことを背景とし、宅地分譲を開始する。戸建住宅の供給開始である。この住宅建設にも都市景観に配慮した試みがなされている。外観デザインや門柱、生垣といった外構の統一が図られた。

このような変遷を経て現在の多摩ニュータウンが形成されていった。

第2節 多摩市の人口構造

1. 人口構成と推移

(1) 人口年代

多摩ニュータウンの建設当初は、働き盛りの若い労働人口が大量に流入し人口が増加した。

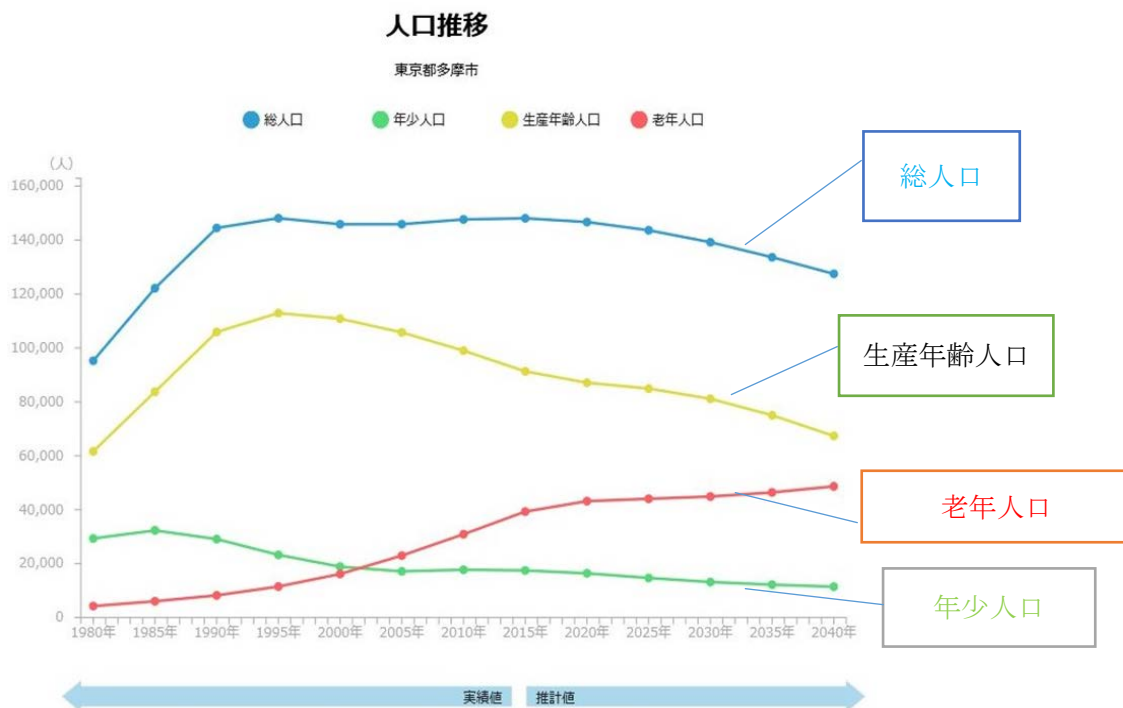


図 2-2 東京都多摩市の人口推移

出典：地域経済分析システム (REASAS) <https://resas.go.jp/>、2016年12月1日閲覧

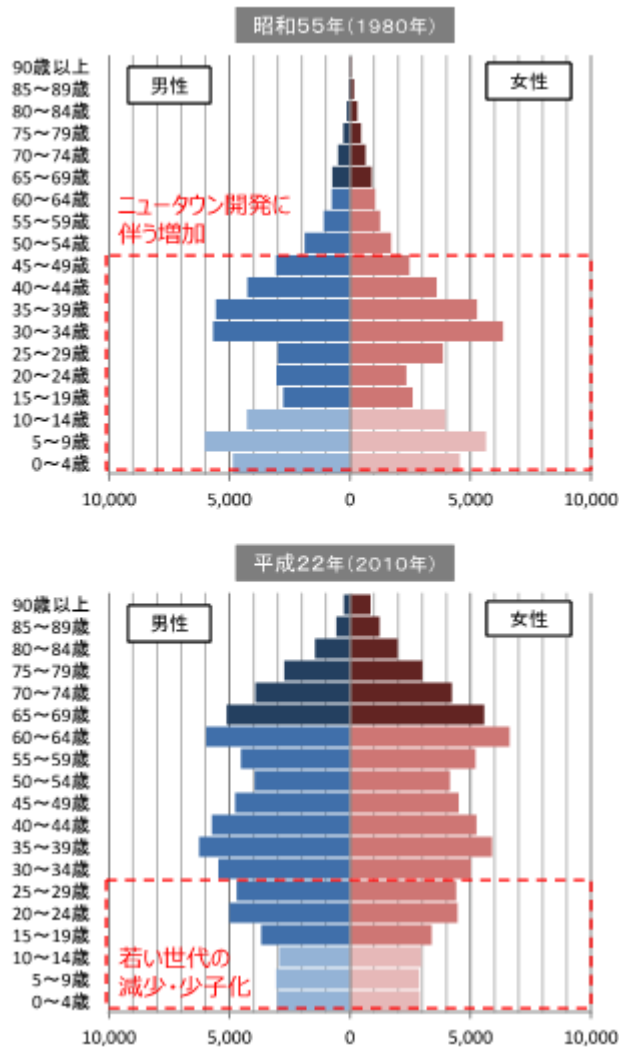


図 2-3 東京都多摩市の人口ピラミッドの推移

出典：多摩市「多摩市人口ビジョン検討資料」2015年10月

上記の多摩市の人口推移グラフを見ると、総人口は、ほぼ横ばいであったが、生産年齢人口は1995年をピークに減少している。対して、老年人口は年々増え続け、2000年ごろ年少人口を老年人口が上回り、現在も増加の一途をたどっている。

多摩市の人口ピラミッドの推移をみると、1980年には若年層が厚かったものの、2010年には若い世代の減少が際立っている。総人口は横ばいであることを考えると、生産年齢人口であった人々が、そのまま老年人口になっていると推測される。

(2) 人口移動

次に多摩市の人口移動についてみる。

図 2-4 は多摩市における年齢階級別の移動数を表している図であるが、15~19歳→20~

24歳が最も多摩市に流入している。これは多摩市内およびその周辺に数多くの大学があるため学生が多く流入していると推測される。

しかしながら、20～24歳→25～29歳はもともと流出している。つまり、大学進学に伴って、多摩市に学生が大量に流入するが、大学卒業によって、多摩市から流出していると推測される。この構造は1990年代以降顕著になっている。多摩市に流入した数と同等の人々が、多摩市から流出している。

東京都多摩市 年齢階級別純移動数の時系列分析

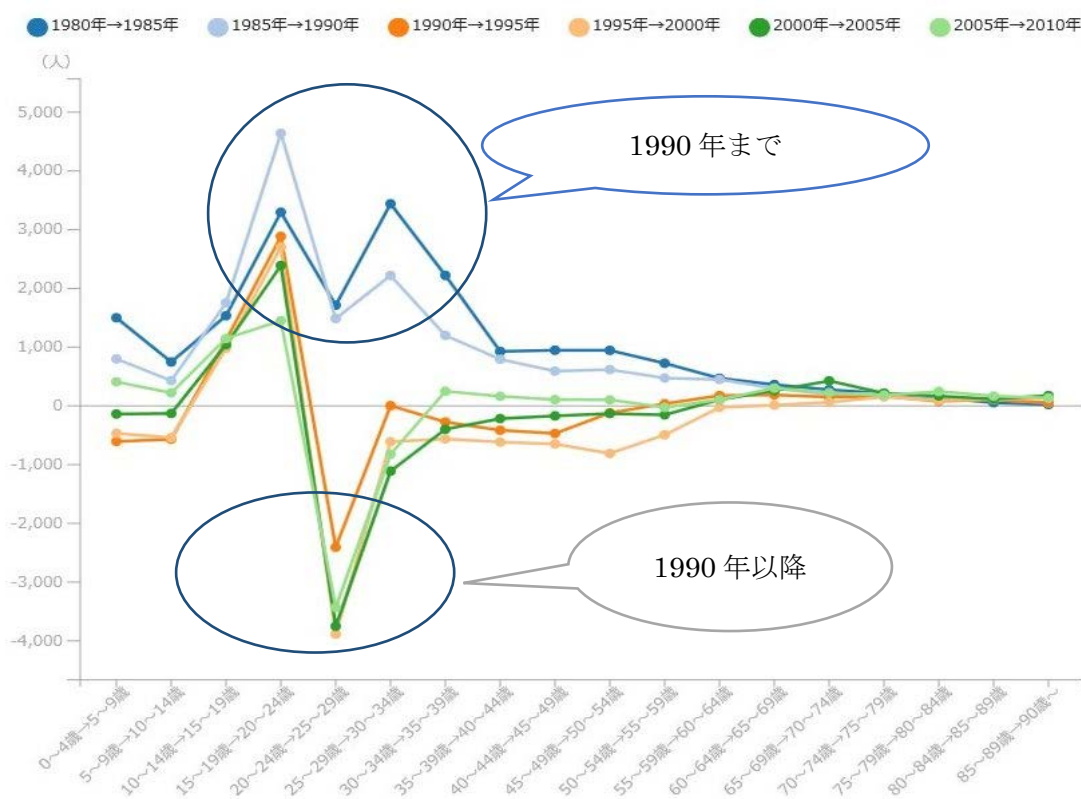


図 2-4 東京都多摩市年齢階級別移動数の時系列分析（出所：REASAS）

出典：図 2-2 に同じ

さらに、1990年を境に、多摩市に住む30歳以上の構造にも変化が起こっている。1990年代以前は、20～24歳→25～29歳が多摩市への流入が小さいが、25～29歳→30～34歳で再び大きく多摩市に流入している。この構図は、多摩ニュータウンに都心への通勤という点でまだ魅力があり、都心への通勤の利便性から大きく流入していたと考えられる。しかしながら、1990年代以降はその構図が崩れ、25～29歳→30～34歳になっても多摩市に流入することは無く、逆に流出の一途をたどっている。このことから、都心により近い地域の地価上昇の緩和などにより、相対的に多摩市および多摩ニュータウンの魅力が低下し、

多摩市、多摩ニュータウン地域より通勤の利便性が高い地域へと若い人々の居住地が移ってしまったと推測される。若年層にとって、多摩市および多摩ニュータウン地域は、1990年以前は若い世代にも住宅としての魅力があったが1990年以降は住宅としての魅力が低下し、大学通学時期は大学に近い多摩市に居住地を構えるものの、大学卒業後においては居住地として選ばれないようになってきていると考えられる。

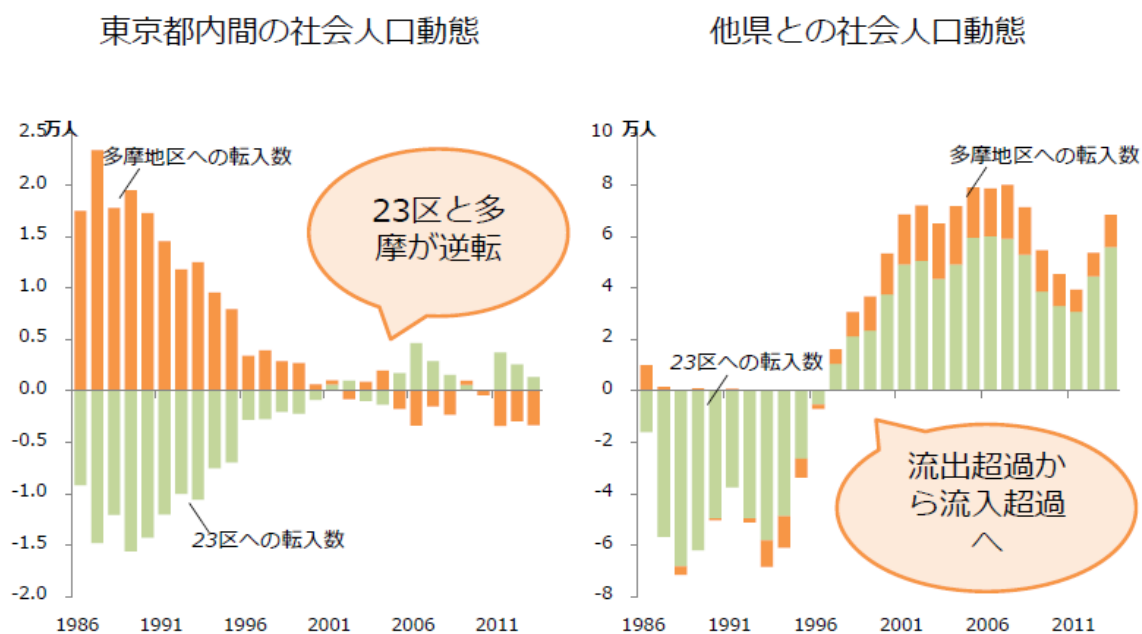


図 2-5 多摩地区の人口動態

出典：多摩信用金庫「多摩地域経済の現状と将来の姿」2015年5月、8頁。

上に示す図は、東京都の区部とそれ以外の市町村（多摩地区）の間の人口流出数と他県からの人口流出数を示したものである。左の「東京都内間の社会人口動態」をみると1990年代までは23区から多摩地区への転入が多かった事がわかるが、2000年代以降、その関係が逆転している。また、右の「他県との社会人口動態」では90年代半ばまで、多摩地区を含めた東京都全体から他県に向けて人口が流出していたが、1990年代後半から他県から東京都内、特に23区への人口流入が進んでいることがわかる。

2. 高齢者

(1) 高齢者人口

多摩市の65歳以上人口は、平成22年度国勢調査によると30,907人である。多摩市の総人口が147,468人(H.22)である。この平成22年度の国勢調査における高齢化率は20.9%であるが、最新の多摩市の高齢化率は約28.8% (H.28) となっている。

次表は、多摩市の世帯構造を表したものである。多摩市の 65 歳以上の単身世帯は全国や東京都の平均の 11.1%とあまり変わらず、11.3%となっている。しかし、65 歳以上の夫婦のみの世帯をみると、全国の平均が 11.7%、東京都の平均が 11.8%に対し、多摩市の平均は 13.6%と、2%ほど高くなっている。多摩市では単身世帯の割合は全国や東京都の平均と同じであるが、将来的には夫婦のみの世帯が単身世帯へとシフトしていくと考えられるため、単身世帯の割合は全国や東京都の割合よりも速いペースで増加すると考えられる。

また、65 歳以上の単身世帯や夫婦のみの世帯が多いことから、子の世代や孫の世代と同居していないことがわかる。このことから、今後、高齢者の孤独死や買い物難民といった高齢者問題が発生していくおそれがあると推測される。

表 2・2 多摩市の世帯構造

			A単身世帯	うち、世帯主 が 65 歳以上	うち、世帯主 が 75 歳以上	B母子家庭	C父子家庭
			2	全国	実数	18,417,922	5,927,686
割合	34.5%	11.1%			6.0%	7.6%	1.3%
0	東京	実数	3,164,675	739,511	390,577	429,346	74,518
		割合	47.3%	11.1%	5.8%	6.4%	1.1%
5	多摩	実数	23,104	7,378	3,760	5,015	884
		割合	35.3%	11.3%	5.7%	7.7%	1.4%

			D夫婦のみ 世帯	うち、世帯主 が 65 歳以上	うち、世帯主 が 75 歳以上	A-D合計	全世帯
			2	全国	実数	10,718,259	6,256,182
割合	20.1%	11.7%			5.1%	63.5%	100.0%
0	東京	実数	1,134,656	564,794	265,332	4,803,195	6,690,934
		割合	17.0%	11.8%	5.5%	71.8%	100.0%
5	多摩	実数	14,624	8,918	3,786	43,627	65,406
		割合	22.4%	13.6%	5.8%	66.7%	100.0%

出典：総務省「平成 27 年度国勢調査」より再編・作成

(2) 多摩の高齢者の特徴

多摩市の高齢者の特徴として第一に高学歴ということが挙げられる。

平成 22 年度国勢調査より多摩市在住者の大学・大学院卒業者数は男女全体で、33,504 人、短大・高専卒業者が 16,836 人となっている。総数が 129,916 人となっているので、短大・

高専以上の高等教育を受けた人々は全体の 33.5%に上っている。

多摩市を除く東京都と比べた場合、男女の大学・大学院卒の割合は、多摩市が 2%ほど高い結果となっている。短大・高専卒も 1%ほど高くなっている。

さらに、男性、女性に分けて比べてみると、男性の大学・大学院卒は東京都よりも 4%以上も高くなっている。女性に関しても 1%ほど高くなっており。男女共に東京都の平均を上回っている。

表 2-3 多摩市および東京都の在住者の最終学歴

(人)	多摩市			東京都(多摩市を除く)		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
総数	129,916	64,072	65,830	11,362,540	5,588,662	5,773,892
小学校・中学校卒	7,098 (5.4%)	3,224 (5.0%)	3,874 (5.8%)	811,629 (7.1%)	372,813 (6.6%)	438,819 (7.6%)
高校・旧中学校卒	32,317 (24.8%)	13,347 (20.8%)	18,970 (28.8%)	2,729,720 (24.7%)	1,207,812 (21.6%)	1,584,908 (27.4%)
短大・高専卒	16,836 (12.9%)	4,428 (6.9%)	12,408 (18.8%)	1,346,907 (11.8%)	348,123 (6.2%)	998,784 (17.2%)
大学・大学院卒	33,504 (25.7%)	22,250 (34.7%)	11,254 (17.0%)	2,625,127 (23.1%)	1,693,278 (30.2%)	931,849 (16.1%)
不詳	27,997 (21.5%)	14,216 (22.1%)	13,781 (20.9%)	2,918,092 (25.6%)	1,512,713 (27.0%)	1,405,379 (24.3%)
在学者	11,997 (9.2%)	6,541 (10.2%)	5,442 (8.2%)	857,530 (7.5%)	249,079 (4.4%)	409,467 (7.0%)
未就学者	167 (0.1%)	66 (0.1%)	101 (0.1%)	7,077 (0.06%)	2,925 (0.05%)	4,152 (0.07%)

出典：総務省「平成 22 年度国勢調査」より再編・作成

3. 学生

(1) 全体数、大学数

多摩地域の特徴として大学が数多く設置されている。そのなかで、以下の 5 つの大学のキャンパスが多摩市及び多摩市近隣に設置されている。この 5 つの大学で合計約 24,300 名の学生が在籍している。1 つの市の近隣にこれだけの大学のキャンパスが存在し、これだけの大学生が在籍していることは貴重な多摩市の「宝」というべき資源であると考え。

- ・多摩大学多摩キャンパス (約 1,300 名)

- ・ 国士舘大学多摩キャンパス（約 2,400 名）
- ・ 恵泉女学園大学（約 1,400 名）
- ・ 大妻女子大学社会情報学部（約 1,200 名）
- ・ 帝京大学八王子キャンパス（約 18,000 名）

なお、夜間人口と昼間人口が混在した計算にはなるが、多摩市の総人口が約 14.7 万人に対し、大学生が 24,300 名なので多摩市内の大学に在籍する学生の割合は約 16.5%である。さらに 65 歳以上の高齢者と比べると 10 : 7 の割合となる。

第 3 節 空き家、空き室の実態分析

1. 空き家率

多摩市および多摩ニュータウン地域は人口移動の項において述べたように人口の流出が続いている。その観点から空き家が増えていると考えられる。2013 年度の住宅・土地統計調査によると、多摩市の空き家は約 7 千戸であり、空き家率は 9.6%である。東京都の平均が 11.1%であるため、多摩市の空き家率は東京と全体と比べて高いわけではない。

2. 潜在的空き家率

しかしながら、ここで問題にしたいのは、シニア単身世帯及び夫婦のみ世帯の住居に存在している「空き室」の存在である。上記 1. でみた空き家率には「空き室」は当然のことながら含まれていない。前述したような人口の推移からみて、シニア世帯の子供の世帯は他地域に居住しているケースが多いと推測されることから、多摩市は高齢化と単身世帯の増加によって空き室が増えていると考えられる。

表 1-3 で、多摩市の世帯構造を示したが、これによると多摩市における 65 歳以上の単身世帯は約 7 千戸となっている。また、65 歳以上の夫婦のみの世帯は約 9 千戸となっている。単身世帯においても、夫婦のみの世帯においても、子供や孫と共に住んではいないと考えられる。よって、使われていない部屋が存在する可能性がある。この使われていない部屋が潜在的空き室である。夫婦世帯では使われていない部屋の割合は減ると考えられるので、多摩市の空き家・空き室の数は、多摩市の空き家数の約 7 千戸と 65 歳以上の単身世帯数約 7 千戸、65 歳以上の夫婦のみ世帯の約 2 割を足した、推定 1.6 万室存在すると考えられる。これも、放置しておくだけなら社会的な問題であるが、活用可能な未利用資源という発想に立てば、多摩市の重要な「宝」ともいえるべき資源であると考えられる。

第4節 多摩の産業と経済活動

1. RESAS²からみる多摩の産業構造

(1) 産業

まず、「働く場所としての多摩市」についてみていくことにする。市内在住者の就業者の就業地では、男性は約8割が市外で市内は2割程度と、市内における就業が非常に小さい割合であることが分かる。これはベッドタウンとしての特徴が表れた数字であるともいえる。一方、女性は市内が約5割と高い比率であり、ボリュームでも男性を大きく上回る。

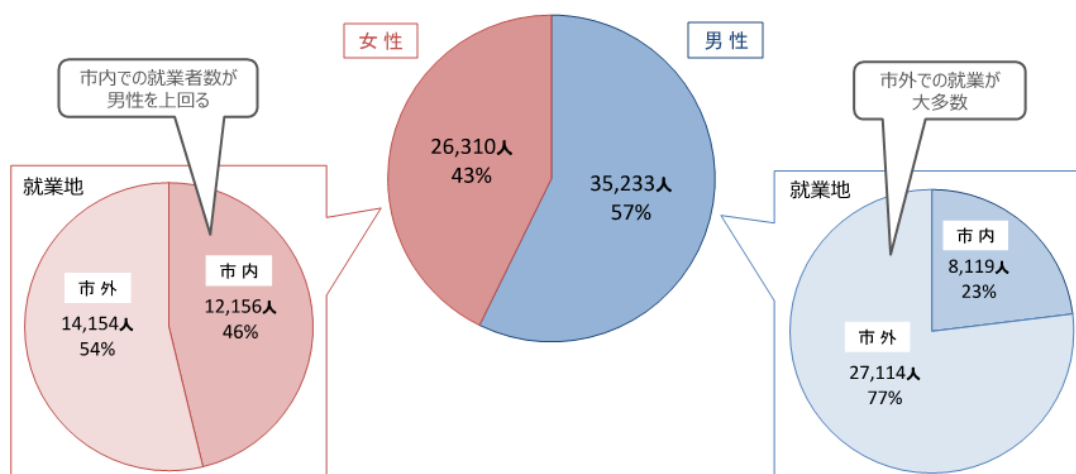


図 2-6 多摩市在住の就業者の状況

出典：多摩市「多摩市人口ビジョン検討資料」2015年10月

次に多摩市の経済、産業について見てみる。

各産業の付加価値額を見ても第3次産業の付加価値は1,083万円と第2次産業の倍以上あり、非常に大きいことがわかる。後述することになるが、レジャーや観光として多くの人々が多摩市を訪れる目的地のひとつに「サンリオピューロランド」を挙げることができる。こうしたレジャー施設を含めた付加価値は地域において決して小さくはないことが分かる。

² RESAS（地域経済分析システム）は、地方自治体の様々な取り組みを情報面から支援するために、まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供する、産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し、可視化するシステムである。

表 2-4 多摩市の経済循環図および各産業の付加価値額

付加価値額（一人当たり） 2010年

指定地域：東京都多摩市

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	180万円	498万円	1,083万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	1,125位	1,298位	79位

出典：図 2-2 に同じ

次に、地域経済循環をみる。次図は多摩市の経済循環を表したものである。地域経済循環率は 101.4%と、比較的地域として自立している。生産としては第3次産業が発達しており、第1次、第2次産業は第3次産業と比べるとごく僅かである。

分配をみると、地域外からの流入が少ないことが分かる。ニュータウンであれば都心へ働きに出て行くため地域外からの流入が多くなるはずである。しかしながら、現在の多摩市は、地域外からの流入が少なくなっている。

最後に支出をみると、地域外への流出が多くない。消費者は多摩市内において多く支出していることが見て取れる。

以上のことから、多摩ニュータウンは、東京都心部へ働きに出ているスタイルから、多摩市内で生産し、消費するサイクルができており、多摩市内である程度完結している。



図 2-7 地域経済循環図

出典：図 2-2 に同じ

(2) 多摩市を訪れる目的

では、多摩市の魅力とは何があるかについて、他地域の人が多摩市を訪れる目的を RESAS から分析してみる。ただし、ここでは、あくまでもランドマークとして一般的に知られている場所のみを対象としているなかでの分析結果となっていることに留意されたい。

多摩市内の目的地として検索されている目的地ランキングであるが、サンリオピューロランドが突出して多いことが分かる。アミューズメント施設が存在し、集客効果を持っている。サンリオピューロランド以外を見ても、パルテノン多摩などのホール施設、京王プラザホテル多摩の宿泊施設といった幅広い場所がランクインしている。

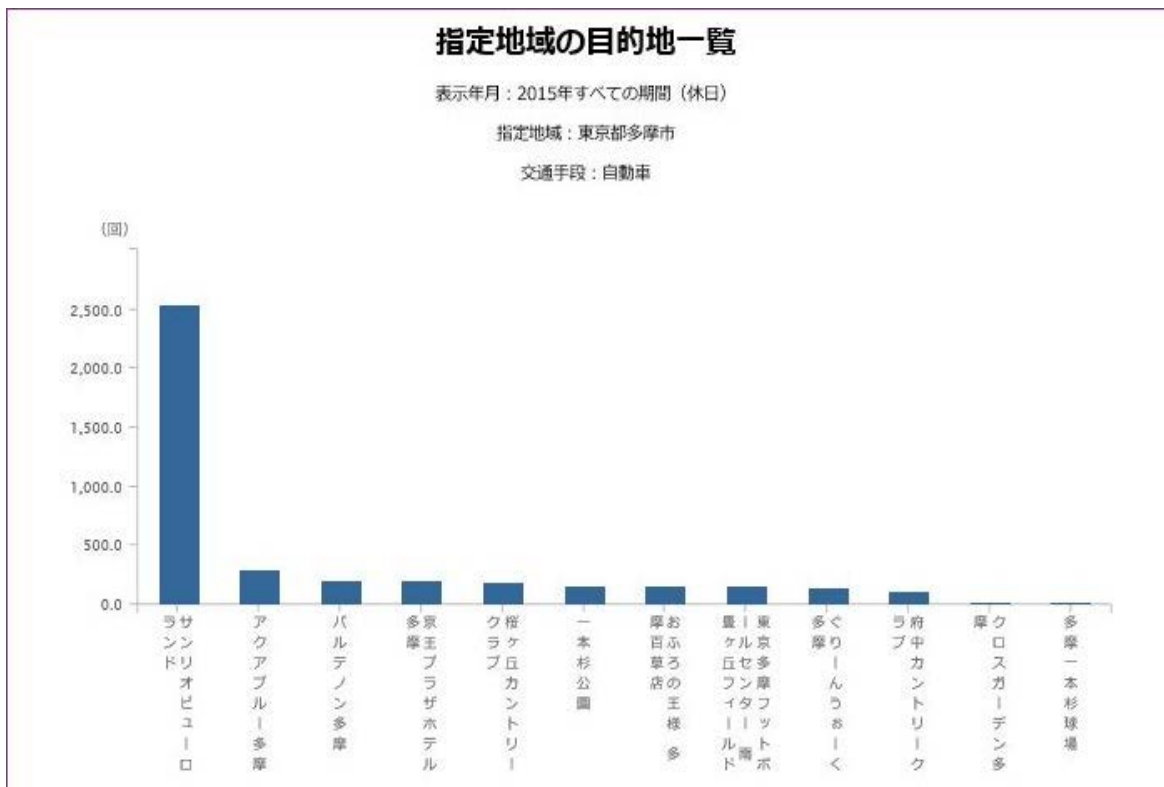


図 2-8 多摩市内の目的地検索結果

出典：図 2-2 に同じ

(3) 農業

多摩市の経済について考察してみたが、多摩市における農業についてもみていく。多摩市は、ニュータウン建設以前はのどかな農村地帯であった。農業はニュータウン建設によってどのように変貌し、多摩市の農業はどのように変わっているのか。

次に掲げるのは、2005年と2010年の多摩市の耕地面積の比較図である。2010年は2005年よりも減少している。全体の耕地面積をみても極めて少ないことがわかる。

経営耕地面積（総面積）

指定地域：東京都多摩市
農地区分：すべての農地区分

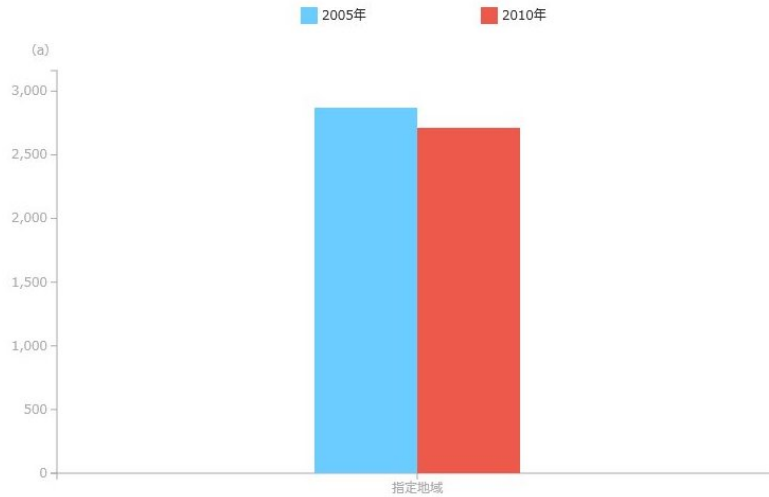


図 2-9 多摩市の耕地面積

出典：図 2-2 に同じ

次に、農家、農業従業者の割合を含めた就業構造についてみていく。下記の図は多摩市における業種別の従業者数であるが、農業・林業従業者は45人となっている。林業の従業者数も含んでいるため、農業従業者数は45人以下と推測される。

農産物販売金額（総額）

指定地域：東京都多摩市
農業部門：すべての農業部門

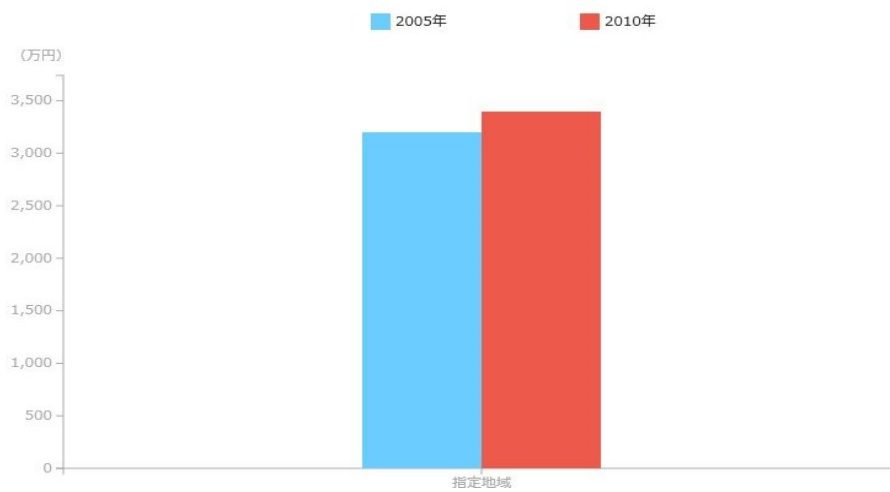


図 2-10 多摩市の農産物販売総額

出典：図 2-2 に同じ

農産物販売金額（経営体あたり）

指定地域：東京都多摩市

農業部門：すべての農業部門

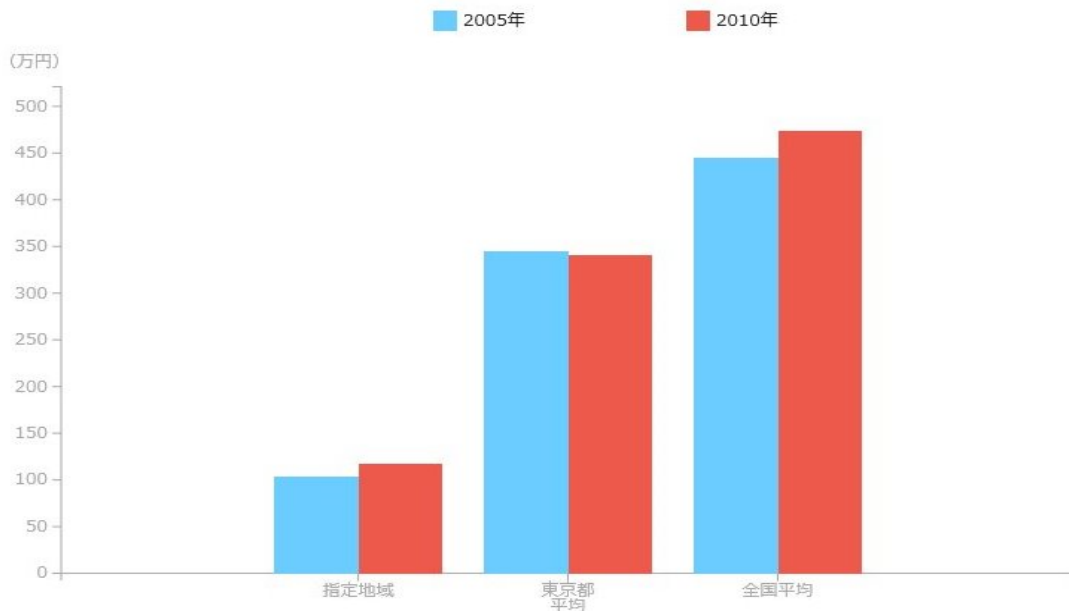


図 2-11 多摩市、東京都、全国の経営体あたり農産物販売金額比較図

出典：図 2-2 に同じ

また、上記の図は多摩市の農産物販売総額と多摩市、東京都、全国の経営体あたりの農産物販売金額の比較図である。多摩市の農産物販売総額は、2005年から2010年では増加傾向にある。2010年の農産物販売総額は約3,500万円となっている。

しかしながら、東京都と全国で比較すると、経営体当たりの販売金額の少なさが目立つ。2010年に全国では約450万円、東京都でも約350万円であるのに対し、多摩市は100万円をやっと超える程度である。このことから、現状の多摩市の農家においては、農業だけで生計を立てることは、極めて困難である現状がうかがえる。

第5節 小括

ここまで多摩市のデータを基に、多摩市の現状を考察した。研究対象となる多摩市の特徴として、以下の点を特筆することができるであろう。

第一に1995年を境に人口移動が大きく変わり始めており、大学生の卒業と同時に、人口が大量に多摩市から流出していることである。第二には、生産年齢人口は新たに流入する

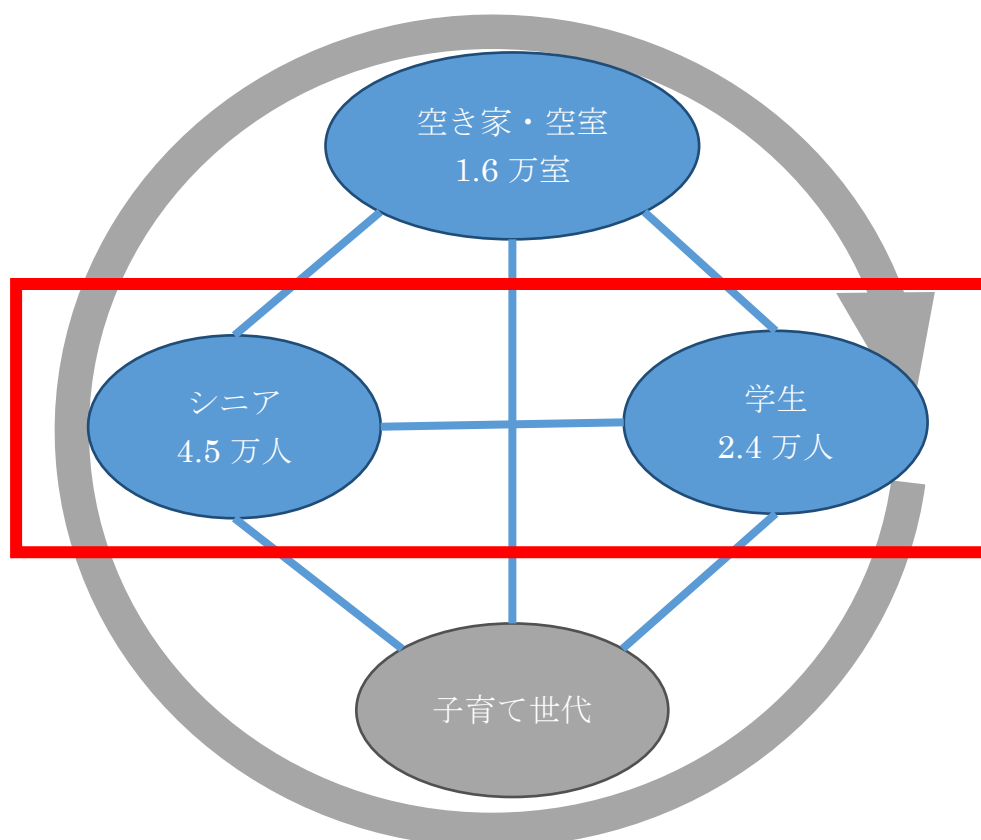
人数よりも流出が上回っていることである。また、多摩ニュータウンとして、従来の都心への通勤のための場所という役割を終えつつあることも示唆している。

しかしながら、多摩市には「シニア世代」「空き家・空き室」「学生」と、多摩市における資源があることも見えてきた。

シニア世代は、現在でも多摩市の人口の4分の1以上のボリュームがある。さらに、多摩市のシニアは比較的高学歴であることが、浮き彫りとなった。多摩市のシニアは多くの知識を蓄えていることが予想される。

空き家・空き室では、多摩市の空き家は7千戸であり空き家率は9.6%と東京都の中では低い部類であった。しかしながら、潜在的空き室が約9千室存在していると推測され、多摩市の空き家・空き室は1.6万室存在していると考えられる。

学生では、多摩市近隣には5つの大学のキャンパスが存在し、在籍している大学生数は、24,300名と多摩市総人口の16.5%にのぼる。シニアとの比率はシニア10に対し学生7の割合となっている。



※数字は多摩市内の推計

図 2-12 多摩市域多摩ニュータウン「3つの宝」のイメージ

これらの考察から、「シニア」「空き家・空き室」「学生」3つを上手くマッチングしていくことによって多摩市の活性化が期待される。

多摩市の経済状況としては多摩市内で経済が循環しており、生活の場所としてのニュータウンは失われつつある。経済基盤としては第3次産業が発達しており、多摩市内にサンリオピューロランドといったアミューズメント施設、パルテノン多摩といったホール会場施設、京王プラザホテルといった宿泊施設があり、第三次産業が発達している。

多摩市の農業においては、かつての多摩ニュータウン建設以前ののどかな農村地帯という姿は失われ、耕地面積も減少している。多摩市内において農業に従事している人も存在するが、多摩の経営体あたりの所得を見ると、100万円をやっと超えているような状況であり、農家のみで生計は立てられない状況が見えてきた。

多摩ニュータウンの特徴は、「学生」「高齢者」であり、この2つを活用していくことが必要である。この2つと「空き家・空き室」「多摩市の産業」「農業」といった要素と組み合わせることにより、学生と高齢者をマッチングさせ、多摩ニュータウンをより活性化させることが可能だと考える。そして、高齢者には高齢者の、学生には学生の出来ることをそれぞれ持ち寄ることで、地域の中に知識と生きがいの循環が生まれ、高齢者にとっての生きがい、学生にとってのスキルアップや地域への愛着につながっていくと考える。

第3章 シニアのニーズとシーズ～ヒアリング・アンケート調査

前章の結果から、多摩ニュータウンの活性化に向け、本地域に集積しているシニアと学生とのネットワーク形成においては、本地域に所在するシニアの特性を踏まえることが重要であることが示唆された。

そこで、本研究では、本地域在住及び本地域にかかわりのあるシニアを対象としたヒアリング調査及びインタビュー調査を実施し、シニアのニーズおよびシーズ（できること、やりたいこと）を探索することとした。またその結果から、シニアのニーズの分析を行い、この地域特有のニーズを探った。

第1節 ヒアリング調査概要と結果

2016年7月7日に、多摩大学学長室と連携してニーズとシーズについて約1時間ヒアリング調査を行った。ヒアリング対象者は、多摩大学リレー講座の参加者5名である³。今回のヒアリング調査は、後述するアンケート調査の質問項目を探るために実施され、いわばアンケート調査のための予備的調査として実施したものである。

ヒアリング調査の結果から、インタビューしたシニアは現役時代、現在ともに国際的な活動に携わっていることが分かった。また、多摩大学リレー講座以外にも他大学の講座にも参加している人もいた。シニアのニーズは男性と女性で分かれていることが分かった。女性のサークルやグループに所属して余生を謳歌したいなどの意見、男性は自分のスキルや能力を活かして働いて社会に貢献したいという意向を持っていることが分かった。

第2節 アンケート調査の概要と結果

1. 調査の概要

シニアのニーズとシーズを定量的に把握するため、アンケート調査を行った。アンケート調査の概要は次のとおりである。

・実施日 2016年9月29日

・アンケート対象者

2016年秋学期多摩大学リレー講座参加者

³多摩大学リレー講座とは、多摩大学学長である寺島実郎が主催する公開講座である。毎年、通年で全24回の講義を開催し、多摩大学生にとっては必修履修単位として、また一般社会人の聴講生、他大学の学生、約500名を対象にした講義である。

- ・アンケートの配布方法

講座内で机上に配布し、その場で記入してもらい、回収した。

- ・主なアンケート内容

現在、参加しているボランティアやその他の社会活動
地域の大学生に対して提供したい知識や資源
地域の大学生から提供してほしいサービス
パソコンやスマートフォン等の活用状況 等

- ・アンケートの配布数と回収率

- ・配布数 293 部
- ・回収数 191 部
- ・回収率 65.1%

以下、アンケート調査の結果を記述していく。

2. 回答者のプロフィール

(1) 性別

今回のアンケート調査の対象であるリレー講座受講者の大半が男性だったため、男性が91.6%。女性が8.4%と大きな差が出た。

表 3-1 性別

	度数	構成比 (%)
男性	175	91.6
女性	16	8.4
合計	191	100.0

(2) 年齢

年齢層としては、59歳以下が5.2%。60～64歳が10.5%。65～69歳が36.1%。70～74歳が27.7%。75～79歳が13.6%。80歳以上が6.8%という結果となった。このアンケート結果で、60歳以上の方々がリレー講座を多く受講していることが分かった。

表 3-2 年齢

	度数	構成比 (%)
59歳以下	10	5.2
60～64歳	20	10.5
65～69歳	69	36.1
70～74歳	53	27.7
75～79歳	26	13.6
80歳以上	13	6.8
合計	191	100.0

(3) 居住地

居住地については、やはり多摩大学の所在地である多摩市がアンケート回答者の4分の1以上を占めており、稲城市や町田市など多摩ニュータウンが存在する地域に在住している。それ以外でも世田谷区などの都心部や川崎市、横浜市などの主要都市、八王子市や日野市など多摩地域および周辺地域が大半を占めていた。

また、居住地を多摩ニュータウン地区か、それとも多摩ニュータウン地区以外とで区分してみると、多摩ニュータウン地区は31.1%、それ以外の地域が59.5%となった。多摩ニュータウン地区は3割強に過ぎないが、前述のとおり、大半が多摩地域及びその周辺地域のいわゆる「ベットタウン地域」に在住しているため、本研究では、本アンケートの結果が、多摩ニュータウン地域のシニアのニーズ・シーズと同様であるとみなして分析する。また、本アンケートの対象者はリレー講座参加者であり、多摩大学の学生と緩やかなネットワークを形成する可能性が高いことから、以下、基本的にはアンケート調査のすべてのサンプルを対象として分析を行うこととしたい。

表 3-3 住所地

	度数	構成比 (%)
多摩市	56	29.3
稲城市	20	10.5
町田市	11	5.8
世田谷区	9	4.7
八王子市	8	4.2
川崎市麻生区	6	3.1
調布市	6	3.1
杉並区	5	2.6
日野市	5	2.6
横浜市青葉区	4	2.1
府中市	4	2.1
川崎市多摩区	3	1.6
横浜市戸塚区	2	1.0
港区	2	1.0
国分寺市	2	1.0
狛江市	2	1.0
小金井市	2	1.0
小平市	2	1.0
清瀬市	2	1.0
川崎市	2	1.0
相模原市	2	1.0
武蔵野市	2	1.0
合計	191	100.0

注：2人以上の回答があったもののみ掲載

表 3-4 住所地（多摩ニュータウン地域の内外）

	度数	構成比 (%)
多摩ニュータウン地域	59	31.1
多摩ニュータウン地域以外	113	59.5
不明	18	9.5
合計	190	100.0

(4) 家族構成

家族構成については、夫婦二世帯と本人と子供と住んでいる世帯を合わせると 8 割を超えるなど、高齢社会白書による全国平均の合計 3.5%に対して高い数値になっている。また単身世帯は 7.4%と高齢社会白書による全国平均 16.6%と比べ半分という結果になった。アンケート対象者においては、単身世帯が少ない反面、夫婦二世帯が多くなっている。これは、今回は男性の回答者が多いことが要因の一つであろう。一般的に女性の平均寿命が高いことから、単身世帯は女性が多く、こうした対象者が今回のアンケート調査には含まれないからである。

表 3-5 家族構成

	度数	構成比 (%)
単身世帯	14	7.4
夫婦二世帯	109	57.4
本人（配偶者がいる場合を含む。）と親の世帯	7	3.7
本人（配偶者がいる場合を含む。）と子の世帯	46	24.2
本人（配偶者がいる場合を含む。）と子と孫の世帯	9	4.7
その他	5	2.6
合計	190	100.0

表 3-6 高齢社会白書 家族構成

	構成比 (%)
単身世帯	16.6
夫婦二世帯	36.6
本人（配偶者がいる場合を含む。）と親の世帯	3.3
本人（配偶者がいる場合を含む。）と子の世帯	26.9
本人（配偶者がいる場合を含む。）と子と孫の世帯	13.4
その他	4.4
合計	100.0

出典：内閣府『高齢者白書 平成 27 年版』より作成

(5) 最終学歴

次に、回答者の最終学歴についてみていく。90.6%が高等教育（短期大学・高専・専門学校（専修学校専門課程）・大学以上）となった。前章の分析で多摩市在住者は比較的高学歴であることが示されたが、本アンケート回答者においては、顕著な高学歴の傾向が表れており、他の地域と比べた特性およびその地域に在住するアンケート回答者の特性のひとつといえよう。

表 3-7 最終学歴

	度数	構成比 (%)
後期中等教育（高等学校）	16	8.4
高等教育（短期大学・高専・専門学校（専修学校専門課程）・大学以上）	173	90.6
その他	2	1.0
合計	191	100.0

(6) 住居の形態

住居形態については、持家、一軒家が 53.5%、分譲マンション等の集合住宅が 43.3%であった。

この結果から持家居住者が 9 割以上となった。賃貸住宅やシニア向け住宅・施設に住んでいる人はわずかである。

表 3-8 住居の形態

	度数	構成比 (%)
持家（一戸建て）	100	53.5
持家（分譲マンション等の集合住宅）	81	43.3
賃貸住宅（アパート、マンション、公団等の集合住宅）	4	2.1
シニア向け住宅・施設	2	1.1
合計	187	100.0

高齢社会白書と比べると持家（分譲マンション等の集合住宅）が全国平均と比べてやや高い。多摩ニュータウンで団地やマンションが他地域に比べて多く立地していることから持家（分譲マンション等の集合住宅）が多くなったのではないかと考えられる。

表 3-9 高齢社会白書 住居の形態

	構成比 (%)
持家（一戸建て）	79.5
持家（分譲マンション等の集合住宅）	6.2
賃貸住宅（アパート、マンション、公団等の集合住宅）	10.3
シニア向け住宅・施設	0.3

出典：内閣府『高齢者白書 平成 27 年版』より作成

3. 空き部屋の有無

空き部屋というのは、以前は使っていたが、子供の独立などで現在は使っていない部屋のことを指している。72.4%の人が空き部屋があると回答した。この結果は、持ち家一戸建てが多いこと、単身あるいは夫婦二人世帯が多いことと符合しており、多摩ニュータウン地域に相当の空き室が生じていることが推測できる。

表 3-10 空き部屋の有無

	度数	構成比 (%)
ある	134	72.4
ない	51	27.6
合計	185	100.0

4. 職歴及び今後の仕事観

次に、回答者の職歴にどのような特徴があるのかを見ていくことにする。

(1) 最も長く就いていた職業

現在まで最も長く就いていた職業としては、常勤の事務系、技術系が多く、会社、団体の役員と合わせると 90%以上であった。「学びたい」という意欲のある、社会経験を多く積んでいるホワイトカラーの人が多い。

表 3- 11 現在まで最も長く就いていた職業

	度数	構成比 (%)
自営商工サービス業（家族従業者も含む）	3	1.6
会社又は団体の役員	55	29.6
常用雇用（フルタイム）の事務系・技術系勤め	119	64.0
常用雇用（フルタイム）の労務系勤め人	5	2.7
常用雇用（パートタイム）	1	.5
臨時の雇用・日雇・パート	1	.5
収入の伴う仕事をしたことはない	2	1.1
合計	186	100.0

（2）今後の仕事の希望

収入の伴う仕事をしたい（続けたい）が 31.2%、収入の伴う仕事をしたくない（辞めたい） 49.1%、わからない 19.7%という結果であった。

表 3- 12 今後の仕事の希望

	度数	構成比 (%)
収入の伴う仕事をしたい（続けたい）	54	31.2
収入の伴う仕事をしたくない（辞めたい）	85	49.1
わからない	34	19.7
合計	173	100.0

（3）仕事をしたい理由

アンケート結果から、仕事をしたい理由として一番多く挙げたのは、「仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから」で全体の約 54%と比較的に高く、仕事は生きがいとしての効果を持っていることがうかがえる。「収入がほしいから」という回答は 11.1%にすぎなかった。

表 3-13 仕事をしたい理由

	度数	構成比 (%)
収入がほしいから	6	11.1
仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから	29	53.7
仕事を通じて友人や、仲間を得ることができるから	9	16.7
働くのは体によいから、老化を防ぐから	8	14.8
その他	2	3.7
合計	54	100.0

注：「収入の伴う仕事をしたい（続けたい）」と回答した者のみの限定質問

(4) 仕事をしたくない理由

仕事をしたくない理由としては、ゆっくりとした生活がしたい、仕事以外のことがしたいという人が多かった。健康上の理由や、家族の介護のためなど働きたくても働けない人もおよそ 10%いた。

表 3-14 仕事をしたくない理由

	度数	構成比 (%)
仕事以外にしたい事があるから	23	27.4
健康上の理由で働けないから	3	3.6
自分に適した仕事がないから	4	4.8
ゆっくりとした生活がしたいから	47	56.0
家族の介護のため働けないから	5	6.0
その他	2	2.4
合計	84	100.0

注：収入の伴う仕事をしたくない（辞めたい）と回答した者のみの限定質問

5. 地域とのかかわりについて

(1) 地域との関わり方

近所の人々との付き合い方を質問した。回答は複数選択可能とした。

結果をみると、「外でちょっと立ち話をする程度」約 35%が最多で、次いで「物をあげたりもらったりする」が約 20%、「趣味をともにする」が約 16%となった。この結果から、アンケート対象者であるシニアは、近所の人との交流を積極的に行うほうではないと考えられる。問題として、近所との交流が稀薄な災害時など助け合いが必要な場で助け合うことが出来ないのではないかと懸念も残る。

表 3-15 近所との付き合い方

	度数	回答率 (%)
外でちょっと立ち話をする程度	115	62.8
物をあげたりもらったりする	67	36.6
趣味をともにする	51	27.9
相談ごとがあった時、相談したり、相談されたりする	30	16.4
お茶や食事を一緒にする	28	15.3
家事やちょっとした用事をしたり、してもらったりする	11	6.0
病気の時に助け合う	11	6.0
その他	15	8.2
回答者数 (N)	183	100.0

注：複数回答

さらに、この結果と全国的な分析（内閣府『高齢者白書 平成 28 年版』）を照らし合わせ、この地域の特色を分析した。その結果から、この地域の特徴は全国的な傾向とほぼ同じである。多摩市の調査は、多摩大学のリレー講座受講者であり、いわゆるアクティブシニアの男性が中心であることを考えると、アクティブシニアであっても、都心に働く場所があった男性は、居住地における近所の付き合いはあまり濃密でないことを示していると考えられる。近所付き合いの有無は、災害時などの地域同士の連携が必要な場合に、影響が及ぶ可能性があるだけでなく、日ごろの様々な生活の利便性や楽しさにも影響があると推測される。

表 3-16 高齢者白書 近所との付き合い方

	回答率 (%)
外でちょっと立ち話をする程度	67.3
物をあげたりもらったりする	41.9
お茶や食事を一緒にする	24.2
相談ごとがあった時、相談したり、相談されたりする	18.6
趣味をともにする	15.6
病気時に助け合う	5.9
家事やちょっとした用事をしたり、してもらったりする	5.2
その他	9.7

注：複数回答、対象は60歳以上の男女

出典：内閣府『高齢者白書 平成28年版』より作成

http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/zenbun/28pdf_index.html

2016年12月9日閲覧

(2) 地域活動

次に、地域のボランティアなど地域活動にどの程度参加をしているか尋ねた。

それによると、「全く参加したことがない」が最も多く、約26%となっている。

参加している活動を見ると、「地域行事、まちづくり活動」24.1%、「近隣の公園や通りなどの清掃等の美化活動」19.0%などが多いほか、「趣味やスポーツ、学習活動などの指導」も13.2%という結果になった。

高齢者白書の同様の調査では、地域活動に「参加したことがある」と回答した人が61%という結果となっており、その内訳は「健康・スポーツ」が約34%と一番多かった。このデータとアンケート対象者であるシニアのデータを照らし合わせると、多摩地域に関係するシニアの特色として全国のシニアより現在でも地域活動に積極的に活動している人が多いことが分かる。

高齢者白書の同様の調査との比較では、参加割合は本アンケート調査のほうがやや高くなってはいるが、本アンケートの対象者がリレー講座に参加している、いわゆる「アクティブシニア」であることを考えると、本アンケート回答者の地域活動への参加率は決して高くないと考えられる。

表 3-17 参加している社会活動

	度数	回答率 (%)
地域行事、まちづくり活動	42	24.1
近隣の公園や通りなどの清掃等の美化活動	33	19.0
趣味やスポーツ、学習活動などの指導	23	13.2
自分の趣味や技能などを活かした支援活動	15	8.6
環境保全・自然保護活動	13	7.5
交通安全や防犯・防災に関する活動	12	6.9
子供や青少年の健全育成に関する活動	12	6.9
国際交流・国際支援活動	12	6.9
宗教・政治活動	9	5.2
シニアや障害者の話し相手や身の回りの世話	3	1.7
医療機関や福祉施設等での支援	2	1.1
消費者活動	1	0.6
その他	7	4.0
以前には参加していたが、今は参加していない	30	17.2
全く参加したことがない	45	25.9
回答者数 (N)	174	100.0

注：複数回答

表 3-18 高齢者白書 シニアのグループへの参加状況（複数回答）

	回答率 (%)
健康・スポーツ	33.7
趣味	21.4
地域行事	19.0
生活環境改善	9.0
生産・就業	8.4
教育・文化	6.8
安全管理	6.7
シニアの支援	6.7
子育て支援	4.9
その他	3.6
参加したことがない	39.0

注：複数回答、調査対象は、全国の 60 歳以上の男女

出典：表 3-16 と同じ

6. シニアのシーズ

(1) 提供したい知識や資源

次に、地域の大学生に対して提供したい知識や資源はありますかという質問を行った。

結果をみると、アンケート対象者であるシニアの大学生に提供したい知識や資源は「特になし」を除く、「相談に乗る」が約 22%と最も多かった。次いで「趣味や特技を教える」の約 16%となった。この結果から、シニアの回答者は、大学生に提供したい知識や資源を持つ人が約半数おり、特に大学生の旅行計画の相談や就職に対する相談など大学生の相談に乗りアドバイスする活動に積極的な意欲を持つ人々が、多いのではないかと考える。

提供したい具体的な知識や資源は表 3-19 および表 3-20 の通りであり、多種多様なものが挙げられていたが、大学生側にニーズがあると考えられる項目が並んでいることが興味深い。

表 3-19 提供したい知識や資源

	度数	回答率 (%)
趣味や特技を教える (ゴルフ、料理、麻雀などのゲーム、写真、語学など)	29	18.2
相談に乗る (就職相談、旅行相談、地域の案内など)	39	24.5
所有している資産 (自宅の空き室、書籍など) を貸し出す	10	6.3
その他	10	6.3
特になし	90	56.6
回答者数 (N)	159	100.0

注 複数回答

表 3-20 提供したい具体的な知識や資源（自由回答）

Generation Mix、国籍 Mix を目的としたシェアハウスの提供
NPO 法人の理事をしている、サービス業の仕事指導、人材派遣、セミナーテキスト販売
囲碁、麻雀等のゲーム指導
囲碁の効用を学生に伝える役割。
英語、国際ネゴ、交流
英語の学習指導など
男料理、就職相談、旅行相談
外国との貿易事務
会社で従事していた仕事関係
議会を見て地方議会の育成を考える会をやっている
経験談
経理、会計関係のアドバイス
国際政治、経済、企業、アジア外交他
ゴルフ、テニス
ゴルフ、料理、麻雀を教える。或いは共に行う。就職や悩み事などのリスニング、アドバイス
自分の経験、知識を伝えたい
写真撮影の経験を生かす、ポールウォーキングの指導
就職相談
就職相談
就職相談（金融関係）
就職相談、社会とは働くとはこれまでの社会経験を伝えたい
商社で採用・研修の責任者を6年間従事しておりました。この経験と技能を活用して就活学生の支援・指導をしています。
職業選択の相談等
職業の選び方を助言したい
成功失敗体験
世界情勢や歴史について語り合い
大学生生活（自分の失敗談を活かして）、社会人としてのスタートへのアドバイス。
多摩川流域を中心とした古代史のガイドを実施中。古代日本と東アジアの関係についての講演
テニス、ゴルフ、麻雀、英会話
ナレッジ・マネジメント、現在日本ナレッジ・マネジメント学会役員をしている
日本のいたる所に仕事や私車で訪問しているので相談にのれる
フランス刺繍
米国での生活、ビジネスで驚いた事などから、今後グローバルで活躍するための参考になれば
麻雀
麻雀
ものの考え方、対応策（但し、相互扶助の範囲内で[give and take]
薬局勤務の経験等
留学生に対する日本語指導
料理
ワンデリング

次に、もしシニアが大学生に対して情報や資源を提供する場合、どの程度の報酬を希望されるのかというアンケートを実施した。

結果をみると、「無料でよい」が約 67%と一番多かった。その他は、「1000 円以内」約 20%となった。アンケート対象者であるシニアの約 7 割が労力に伴った報酬は求めないという結果となった。また、情報を共有することに対しても意欲的で、多くの情報を大学内で共有することができるのではないかと考えられる。

表 3- 21 報酬希望額（1 時間あたり）

	度数	構成比 (%)
無料でよい	29	67.4
1000 円以内	9	20.9
2000 円以内	4	9.3
5000 円以内	1	2.3
合計	43	100.0

注：知識や資源を提供したいと回答した者のみの限定質問

(2) 知識や資源を提供する際に重視するもの

学生への知識等の提供などを行う場合に重要視するものについて尋ねたところ、人とのつながり、信頼関係」の 46.8%となり、次いで「やりがい」が 41.8%と答えている。この図によると、この多摩地域に関与するシニアの多くは、新たな人との出会いの場として大学生に情報を提供しようと考えていることや、コミュニティを広げることを目的にしている人が多いのではないかと考える。また、学生に情報を共有することで、新たなやりがいを手に入れたいと感じる方々が多いのではないかと推測することができる。

表 3- 22 知識や資源を提供する際に重視するもの

	度数	回答率 (%)
やりがい	59	41.8
報酬	6	4.3
人とのつながり・信頼関係	66	46.8
スケジュールの組みやすさ	27	19.1
相手に関する情報の収集のしやすさ	8	5.7
自分についての情報発信のしやすさ	18	12.8
その他	4	2.8
特になし	24	17.0
回答者数 (N)	141	100.0

注：複数回答

7. シニアのニーズ

(1) 学生から提供してほしいサービス

次に、今まではシニアから大学生に対してのものだったが、ここからは大学生が地域に
関与していく上で、大学生に提供してもらいたいものを調査するため、地域の大学生から
提供してほしいサービスはありますかを尋ねた。

これによると、「災害時や非常時に手伝う」が 21.9%であった。次いで、「パソコンやス
マートフォンを教える」の 18.7%、「健康維持活動」の 15.5%となった。

このデータから、IT 関連の知識に関して学生から提供してほしい、もしくは災害・健康
といったキーワードがでた。これに対して、学生が積極的に活動してほしいというニーズ
があることが分析できる。

表 3-23 提供してほしいサービス

	度数	回答率 (%)
災害時や非常時に手伝う	34	21.9
パソコンやスマートフォンを教える	29	18.7
健康維持活動	24	15.5
趣味や特技を教える（語学、ファッションなど）	20	12.9
話し相手になる（傾聴する）	10	6.5
自分史など自分の人生の記録の作成を手伝う	7	4.5
一緒に食事をする	4	2.6
買い物や家事を手伝う	2	1.3
その他	2	1.3
特にない	60	38.7
回答者数 (N)	155	100.0

注：複数回答

続いて、これに対しての学生に対して払ってもよい金額を調査した。

次に、先ほどの結果に伴い、もし大学生がシニアに対してサービス等を提供する場合、
報酬額として、1 時間当たりおおよそどれくらいですかという質問を行った。

この結果では、1 位が全体の約半数で「1000 円以内」と答える人が多かった。これによ
り、学生はアルバイト感覚でこう言ったことに取り組むことができるのではないかと考え
る。

表 3-24 支払ってもよい報酬額（1時間当たり）

	度数	構成比 (%)
無料	8	18.2
1000 円以内	22	50.0
2000 円以内	11	25.0
5000 円以内	3	6.8
合計	44	100.0

注：サービスを提供してほしいと回答した者のみの限定質問

(2) 学生と一緒にやりたい活動

次に、大学生が積極的に地域内に溶け込んでいった場合、地域の大学生と一緒にしたい活動を尋ねた。これによると、「ボランティアや社会活動」が 53.2%と一番多く、次いで「地域イベントの企画・運営」37.1%という結果となった。このことから、大学生と共にボランティア活動や地域イベントを企画することなど、地域を積極的に大学生と盛り上げていきたいというニーズがあるのではないかと考えられる。

表 3-25 一緒にやりたい活動

	度数	回答率 (%)
地域イベントの企画・運営	46	37.1
ボランティアや社会活動	66	53.2
地方での農作業や地域おこしへの参加	28	22.6
その他	8	6.5
回答者数 (N)	124	100.0

注：複数回答

(3) .新たな大学の取組に関するシニアの興味・関心

新たに大学で取り組む活動の案として多摩地域のシニアがグループになって地方での農作業を行うことに興味はありますかという投げかけを行った。

その結果、40%の人々はこのような活動に興味関心を抱いており、ここから更なる活動告知やこれらのアンケートを踏まえることで更なる社会活動のニーズを増やせるものではないかと考える。

表 3-26 農作業ツアーへの興味

	度数	構成比 (%)
興味ある	68	42.0
興味なし	56	34.6
わからない	38	23.5
合計	162	100.0

(4) 増やしたい時間

今後の日々の過ごし方として多摩地域に関与しているシニアのニーズはどこあるのかを調査するため、今後どのような時間を増やしたいですかという質問を行った。

このデータからは、「勉強・教養の時間」が 65.4%と最も多いことが分かった。この結果から、シニアも大学生に対して情報や知識を提供するだけでなく、シニアも情報や知識も欲しているのではないかと分析できる。

表 3-27 増やしたい時間

	度数	回答率 (%)
家族との時間	55	30.2
勉強・教養の時間	119	65.4
趣味の時間	108	59.3
仕事の時間	17	9.3
社会活動の時間	54	29.7
友人との時間	55	30.2
その他	12	6.6
特にない	3	1.6
回答者数 (N)	182	100.0

注：複数回答

(5) シニアの生きがいを高め、地域振興にもつながるアイデア

シニアの生きがいを高めることや、地域振興につながるアイデアを、シニアの視点を取り入れるため、なにかお考えやアイデアがありましたら自由にお書きくださいという項目を最後に設けた。多くの自由意見の回答がよせられ、このような活動視点を含めながら更なる地域活性化の取組につなげていけたらと考える。

表 3-28 シニアの生きがいを高め、地域振興にもつながるアイデア（自由意見）

・小中学生への勉強支援。・塾代を負担できない家庭の子供たちに補習ボランティア。・シニアには色々な体験を経た方達や知識を持った方達が居ります。
・若者とシニアの友人関係（パートナー）の広がり・地域活動団体に若者との参加地、刺激しあう関係をつくる。・現代世界解析講座を受講している地域の大人と学生の交流の場作り（東京にしがわ大学）
一般講義への一般人の自由参加（単位取得は義務化する。）
お祭り、B級グルメなど
外国人との交流
グルメ（酒）を楽しみながら生き方を語り合う。
講座終了後に講義内容に対する座談会を開いたらどうか。
シニアの知識、経験を伝える機関の設立を願う
シニア向け「簡単なスポーツ」の展開。
このアンケートから何をしたいかが分からない。がアンケートの結果、一くくりに出来る、グループごとに話し合わせ、そのグループごとに分担や、検討課題を指摘させてはいかかかと、リーダー的な人間を立たせねば集まるものもまとまらぬか？
コミュニティセンター等での共同イベント、地域研究等
自分の仲間の話だが、地域との関わりが出来なくて困っている。特に男性は上手くない。何かのきっかけで地域交流が出来ればよい。
自分の持つ技術趣味を生かし、必要とする人のために役立てたい。
スペイン語圏（アンデス文化等）文化やスペイン語等になじむ為に、時々特別講座が開けないだろうか。
大学の設備を地域に開放するや大学のノウハウ・ハウツーをシニア指導に活用できる部分はないか多摩大独自の視野で検討をお願いします。
多摩地区行政の方と話し合う機会。（多摩地域の現状と問題点を学んでおきたい。）
多摩地区も広いので他の地域の活動、種類は多い方が良いがあったら活動したい。宗教家の話しを聞くのも良いのでは？
多摩の歴史、自立、伝承、活用したフェスタ、イベント（ex.よこやまの道、ツーリング）
地域史などのボランティア活動→例えば、古代東海道などのウォーキング ETC
地域でのインバウンド増強のための取組の支援。（翻訳、案内、清掃等）
地域の活動は現役時には受動的+αで参加して相応の知己を得た。皆が70～80代多くなりかつ亡くなる人も淋しい事増えながら、生ある限り世間広くしておきたい、一生学習である。
地域の中小企業への各種ノウハウの提供
地域の歴史、紀行等の学習
同窓会、イベントを市民と共催し、知識向上を図る。
長久手町のような世代や家族構成の多様化を促進するコミュニティの組成（ev.保育園と老人ホームの同施設での運営など）
大学で就活生に支援・指導をボランティアで行っています。時間的に余裕がありますので御用命あれば対応可能です。
農業体験業者を5年ほど参加している。人手の数が不足している、市の取組には限度があり場所の提供、年間の使用料等負担が多い
引きこもりを無くすために趣味を中心としたサロンやまち歩き、健康体操など健康づくりを推進したい。
放課後の子供達の預かり、病児の保育、働く親や困った時にかけて子供をみる。子供達に囲碁や将棋を教える。
ボランティアで地域の公衆トイレ掃除

8. 情報機器の活用状況

(1) 情報機器の使用形態

学生とのネットワーク形成には情報機器の活用は有効である。情報機器の活用可能性を探るため、情報機器を使って、家族や友人と連絡をとったり、情報を探したりしていますかという質問を行った。

この結果では、何らかの情報機器を用いて友人や家族に連絡を取り合っているが 95.6%となった。「携帯電話・スマートフォンで情報を集めたり、ショッピングしたりする」といった使い方についても 35.9%が回答している。

リレー講座参加者というバイアスはあるものの、パソコンや従来型の携帯電話を含めれば、情報機器の活用は、この地域のシニアの間でも進んでいるといえよう。

表 3-29 情報機器の使用形態

	度数	回答率 (%)
ファックスで家族・友人などと連絡をとる	26	14.4
パソコンの電子メールで家族・友人などと連絡をとる	138	76.2
インターネットで情報を集めたり、ショッピングしたりする	136	75.1
携帯電話・スマートフォンで家族・友人などと連絡をとる（携帯電話等のメールを含む）	132	72.9
携帯電話・スマートフォンで情報を集めたり、ショッピングしたりする	65	35.9
いずれも使わない	8	4.4
回答者数 (N)	181	100.0

注：複数回答

(2) 情報機器の一層の活用意向

情報機器の一層の活用意向を尋ねると、「活用したいと思っている」と回答した方は約 80%いることが判明した。分析結果から、この地域にかかわりを持つ方々の多くが、さらなるスマートフォンやパソコンに関心を持ち、更なる有効活用を求めているのではないかと考えられる。活用意向に沿うための情報機器の使い方などの知識を提供していくことの必要性も示唆される結果となった。

表 3-30 情報機器の一層の活用意向

	度数	構成比 (%)
活用したいと思っている	131	79.9
活用したいと思わない	33	20.1
合計	164	100.0

(3) 情報機器活用の際の問題点

では実際に、パソコンやスマートフォンのどの部分の知識を求めているのかを調査するため、パソコンやスマートフォン等情報機器を活用する際の問題は何かという質問を行った。

この結果では、「セキュリティ・安全性」が約 55%となり、次いで「使い方がわからない」の約 29%となった。シニアの方々は特にセキュリティや安全部分に興味関心を持っており、この部分に対する情報を集めたいと考えている。また、約 3 割の方々スマートフォンの使用方法に関して問題を抱えているため、これに対してもニーズがあるのではないかと考えられる。

表 3-31 情報機器活用の際の問題点

	度数	回答率 (%)
使い方がわからない	61	34.5
セキュリティ・安全性	117	66.1
そもそも機器がない	10	5.6
その他	4	2.3
特になし	21	11.9
回答者数 (N)	177	100.0

注：複数回答

9. 小括

シニアのニーズとシーズを理解していく上でアンケートを分析してきたが、これによりアンケート対象者であるシニアの状況を把握することができたと考える。

例えば、この地域特有のホワイトカラーが多いということである。これは、第 2 章で分析した高学歴が多いということとも符合する結果である。ホワイトカラーの経歴が長いこともあり、学生に提供できる知識などでは国際色豊かなプログラムを少なくない。こうしたことは、まさしくこの地域の居住する人の特徴ともいえそうである。

次に、調査対象のシニアの方々は、働くということを金銭面に捉えるのではなく、生きがいという形で捉えている方が多い。そのため、この地域に生きがいを生み出すための場ができれば、こうしたシニアが新たな生きがいの場を求めて集まるきっかけをつくることのできるのではないかと考えられる。

さらに、学生に対して教える側に回り、経験談や多くの情報を共有していきたいと考える方が多いのもこの地域の特徴である。そして、学生が持つ志や情報などもシニア側は共有して欲しいというニーズもあり、情報交換や世代間交流を積極的に求める人々が多い。続いて、最新技術に関する知識に興味関心を持てる方が多いのも1つのメリットである。

しかし、デメリットも存在する。それは、近所付き合いの面であると考えられる。この地域の近所付き合いは薄いことが上げられる。これは、全国的なシニアの特徴と同様に考えられる。

本研究の対象となるアンケート回答者の主な特徴を挙げると以下のようになる。

- ・高学歴、ホワイトカラー出身者が多い
- ・生きがい就労を求めている
- ・近所づきあいはやや希薄
- ・地域活動には「尻込み」してしまう人もいる
- ・自分の経験や資源を生かした学生との交流や相互サービスに多様なニーズがある
- ・地方での農作業にも興味がある
- ・情報機器をもっと利用したいと考えている

以上のような調査結果を踏まえながら、次章では、多摩市の多摩ニュータウン地域で展開すべき具体策を提示していきたい。

第4章 具体的活性化策の提案

本章では、前章までの実態分析に基づき、多摩ニュータウン地域のシニアと学生との緩やかなネットワークの形成に向けた具体的提案を示していく。

提案において想定するターゲットは、男性、高学歴、ホワイトカラー出身の単身シニア、またはそのシニアを含む夫婦二人世帯であり、提案の前提としては、以下の3点を念頭に置くこととする。

<前提1>「生産者」「供給者」としてのシニアの生きがいをつくる

<前提2>多摩ニュータウン地域の学生を活用

<前提3>短期的に実現可能性がある取組

第1節 コミュニティ構築のためのランチシェア

1. 課題の所在

多摩地域を活性化させるためにはコミュニティを構築することが重要だと考える。なぜなら、シニアが多い多摩地域では昔のような地域の中での人と人とのつながりが必要だからだ。しかし、現代では昔のような近所の住人のことを詳しく知っている、何でもわかるといったつながりは難しい。ならば緩やかな紐帯、コミュニティの構築を目指していくことが必要だと考える。

ここでまず、前章でみてきた多摩大学のリレー講座受講者を対象に実施したアンケートの調査結果のうち、「学生への知識や資源を提供する際に重視するもの」としてシニアが挙げている事項は、「人のつながり、信頼関係」が46.8%と最も多く、「やりがい」41.8%を上回っていた。つまり、学生とシニアの間に緩やかな紐帯に基づく信頼関係がなければ、知識の循環は成立せず、この中でシニアの生きがいも生まれなくなることになる。

その信頼関係の構築のためには何が必要であろうか。それは会話であると考え。会話を交わせばお互いのことを理解できる。そこでシニアと学生がかかわる手段としてランチシェアを提案する。

ランチシェアとは読んで字のごとくお昼ご飯をともにすることである。では誰と誰がお昼ご飯をともにするのか、それは、多摩地域の3つの宝のうちの2つである「学生」と「シニア」である。なぜランチシェアを学生とシニアで行うのか。理由は、シニアは「料理が得意な人が多いが、買い物に行くのが困難と感じている」。学生は「買い物に行くのは特に苦ではないが、料理をするのが苦手な者が多い」。ならば、お互いのできることを活かし「買い物に行くのが困難なシニアの代わりに学生が買い物に行き、料理が苦手な学生の代わりに学生が買ってきてくれた食材を使ってシニアが料理を作りお昼をともにすればいいのでは」と考えたものである。こうすることによって多摩地域の3つの宝のうちの2つを有効に活用することができるとともに、多摩地域のシニアたちに必要な「緩

やかな紐帯」を構築できると考える。

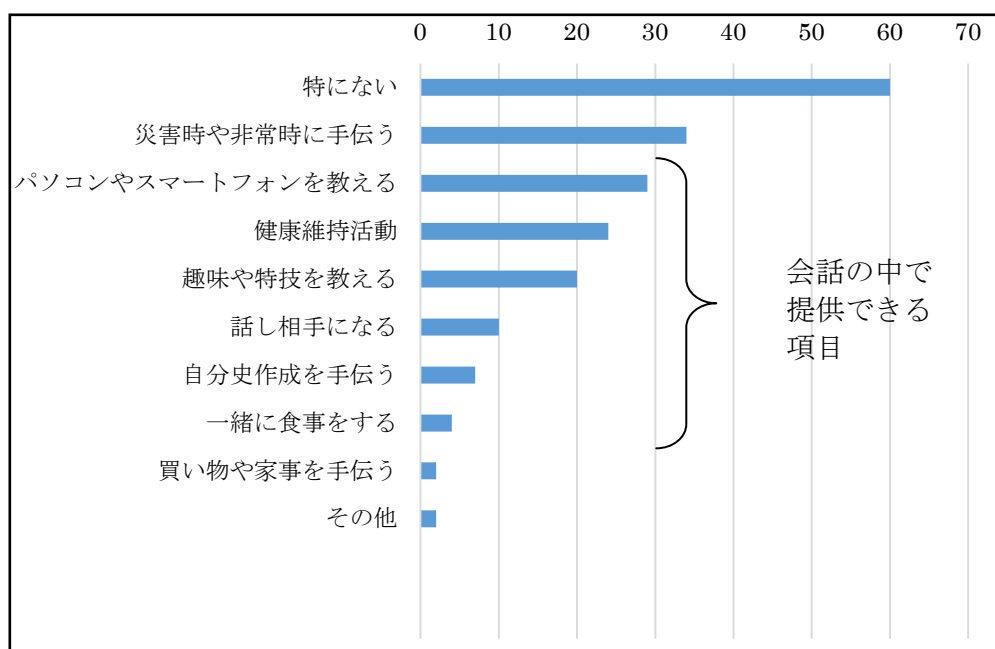


図 4-1 学生にしてほしいサービス (アンケート)

2. ランチシェアの必要性

このアンケート結果を見ると「一緒に食事をする」の割合は低いことがわかる。

では、このシニアたちにはランチシェアは必要ないのか。私はそう結論づけるのは早計だと考える。アンケート結果の学生にしてほしいサービスの約 50%が会話の中でコミュニケーションをとって提供できるものであった。そのサービスを提供する場を設けるツールとしてランチシェアがよいと考える。

具体的な方策としては、例えば、シニアと学生とが「ギブ・アンド・テイク」になるよう、重い荷物を運ぶという作業がある買い物を学生が行い、その代金はシニアが支出する。そして、学生とシニアと一緒に料理を作り、一緒にランチを食べる。こうすることで、料理を作るプロセスから食べるプロセスに至るまでコミュニケーションをとっていく中で、信頼性を醸成していけるものと考えられる。

以下の一連のグラフは多摩地域移住者を対象に、10月20日にフィールドワークを実施したヤマト運輸のネコサポステーションが2016年に実施したアンケートの結果である。このアンケート回答者の79%がシニアにあたる。よって、多摩地域に住んでいるシニアの意見がよく反映されたデータとなっていると考えられる。

さらに、買い物に行くのが困難と感じているシニアが約60%もいる。前章においては男性中心のアクティブシニアの結果であったが、多摩ニュータウン地域のシニアの平均像を

みると、やはり、「買い物に行くのが困難と感じている」というシニアが多くいることがわかる。こうしたシニアのニーズを満たすことにより、学生との緩やかなネットワークが形成できるものとする。

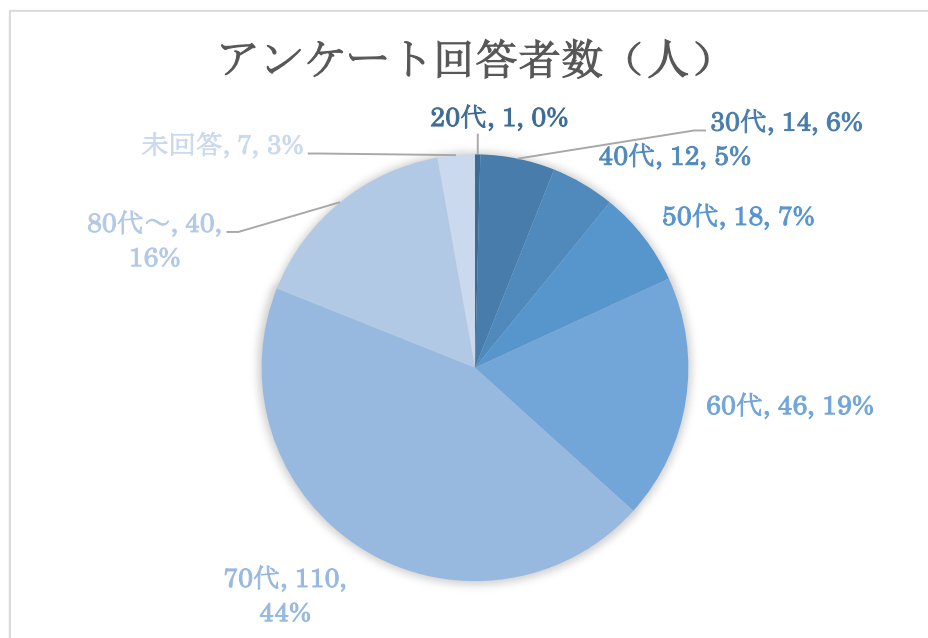


図 4-2 ネコサポステーション実施アンケートの回答年齢構成比

出典：ヤマト運輸ネコサポステーション提供資料

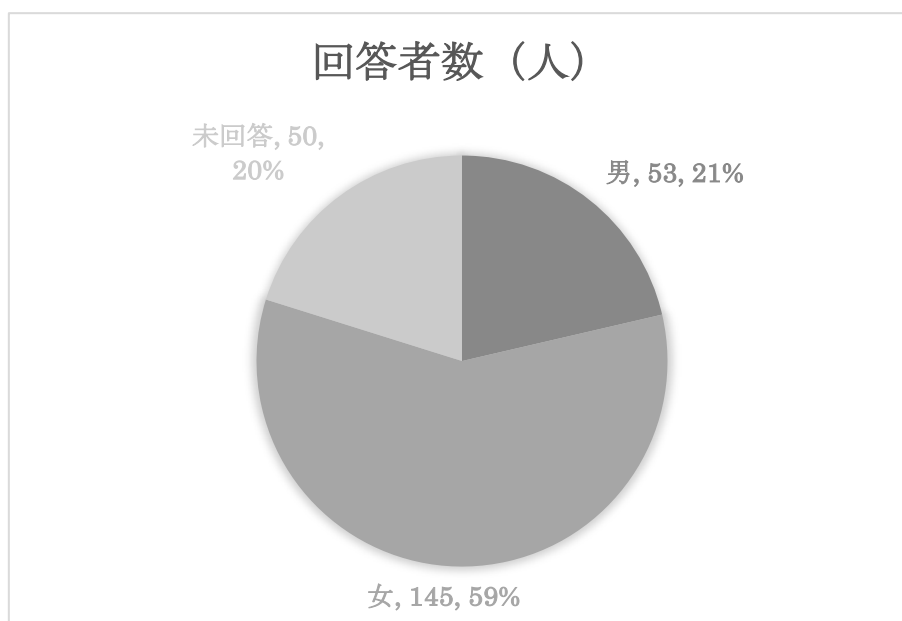


図 4-3 回答性別構成比

出典：図 4-2 に同じ

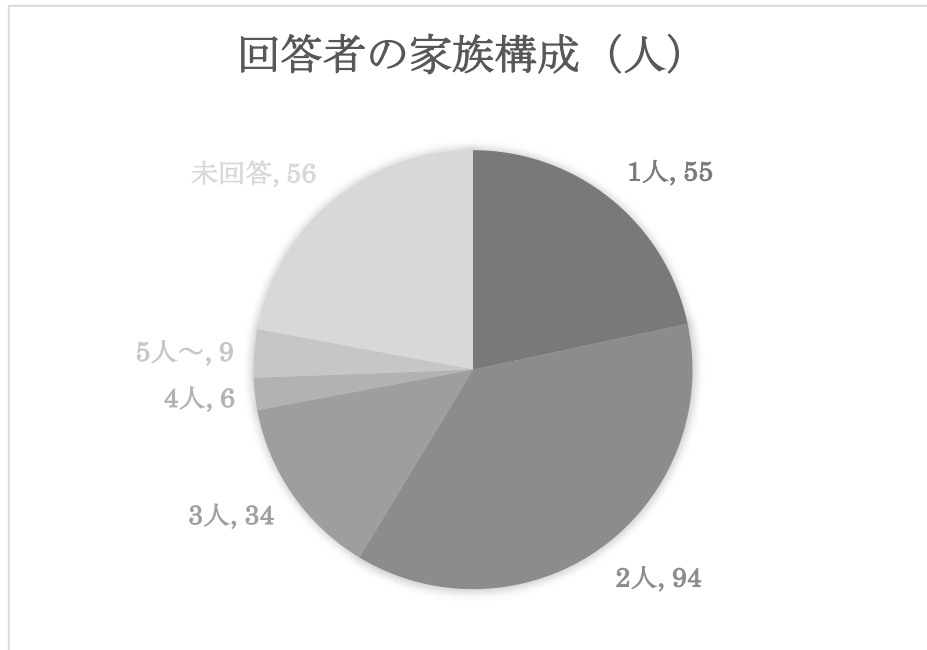


図 4-4 回答者の家族構成

出典：図 4-2 に同じ

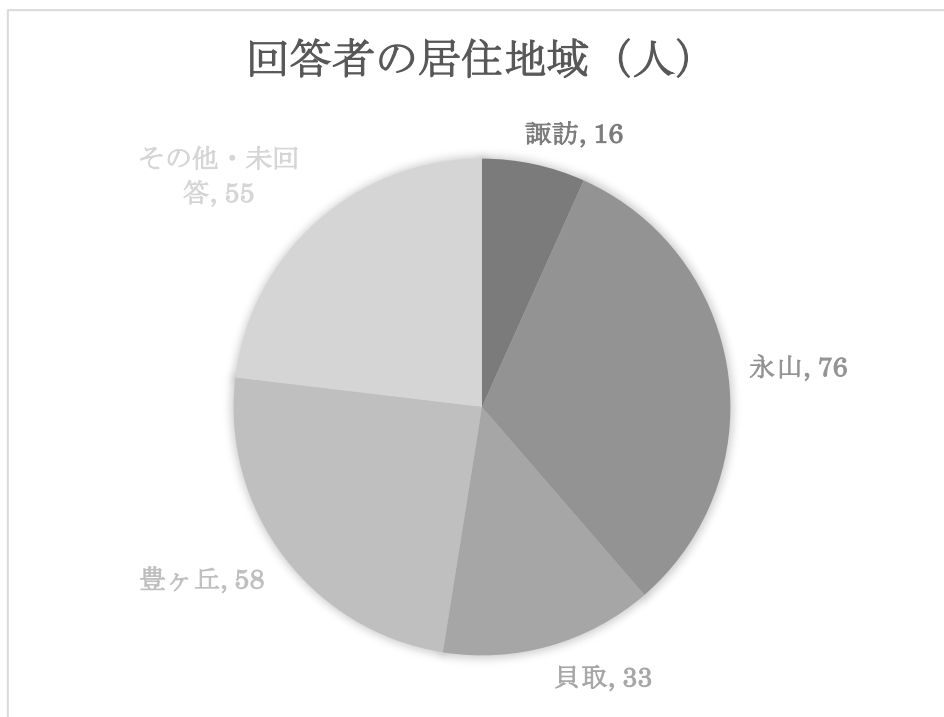


図 4-5 回答者の居住地

出典：図 4-2 に同じ

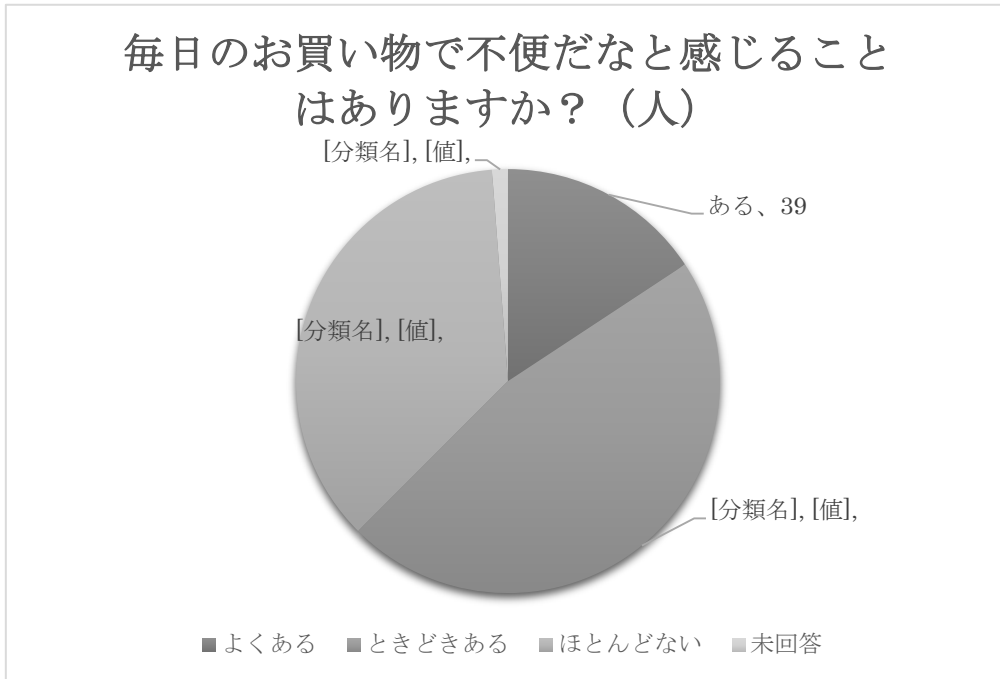


図 4-6 毎日の買い物で不便だなと感じることの有無

出典：図 4-2 に同じ

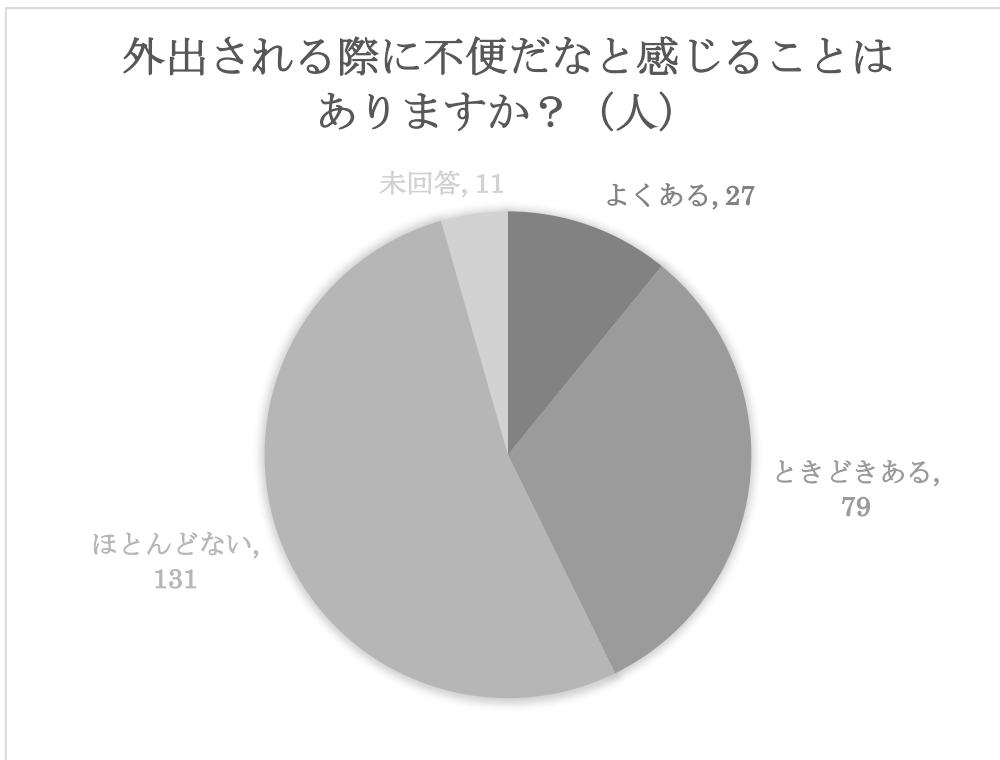


図 4-7 外出される際に不便だなと感じることの有無

出典：図 4-2 に同じ

3. 先行事例

(1) リブ&リブ

2012年4月に練馬区で設立されたNPO法人「リブ&リブ」では世代間交流としてランチシェアが行われている。リブ&リブはシニアと大学生をマッチングしてホームシェアを手伝う団体である。ランチシェアの内容としては、シニアが主催となって食事会を開催し世代を問わず食事を共にするというものである。スペインで実施した際には97歳のシニアと大学院生が食事会で再会するということが起きた。シェアハウスしていた時以来だった。また日本でも2015年8月に行われており学生やシニアが約15人参加しておりコミュニティを構築していた。しかし、多摩ニュータウン地域のシニアはパッシブシニアが多いのでスペインのようにシニアが企画するのは難しい。なので、シニアが主催者になるのではなく、学生が企画し、シニアへ参加を呼び掛けるほうが適切と考えられる。これにより、アクティブシニアだけでなくパッシブ（地域に出ていくことに消極的な）シニアも誘うことができる考える。

(2) 福祉亭

2004年2月に多摩ニュータウン地域で設立されたNPO法人の「福祉亭」はシニア支援事業や子育て支援事業、世代間交流事業などをおこなっている団体である。シニアから子育て世代までを中心にランチシェアや囲碁や将棋、麻雀、クリスマスなどのイベントを行ったりしている。また、ランチシェアでは「健康」を意識したバランスの良い日替わり定食をだしている。さらには、多摩ニュータウンに様々な国籍の人が住んでいるのでその人たちと若い世代でそれぞれの国の料理などでミニ国際交流を行っている。やはり、国際交流などでもシニアと若い世代を結ぶ方法は食事をともにするのは効果的な方法の1つと考える。

(3) 京王電鉄移動販売

最後に2013年11月に開始された京王電鉄が行っている移動販売である。この京王電鉄の移動販売は勾配が急な坂等に囲まれたエリアにおいて、日常の買い物に不便があるシニア等に対して食料品や日用雑貨等を販売することを重視している。多摩ニュータウンエリアを中心としたコミュニティセンター、UR都市機構の管理地、大学等を1日4か所前後巡回して販売している。ちなみに多摩大学にも水曜日の午前中に京王電鉄の移動販売が巡回している。

4. ランチシェアをどのように実施するか

まず、ランチシェアには2種類の方法がある。1つ目はある場所に集まって大人数で実施である。効果としてはより多くのシニアと学生をマッチングできる点と、広い空間において大人数で行うのでリラックスして会話ができるという点である。こうすることによって

いきなり 2 人きりで行うよりもトラブルや雰囲気悪さなどが減りと会話が円滑にでき信頼関係が少しずつ構成されていくと考える。2 つ目はシニア宅で個別に実施である。これは先ほどの大人数でのランチシェア後にこの人ともっと話したい、この人にもっと自分の知識を提供したいという学生とシニアをマッチングし実施しようと検討中である。効果としては、より深い信頼関係の構築とシニアの学生へ提供したいというニーズにこたえられ、学生もシニアから豊富な知識を得られるという点である。個別にランチシェアを実施することで会話する内容や時間も増えより信頼関係が深まると考えられる。では、どのようにランチシェアを実施していくかである。

本稿では、今ネコサポステーションで行うシニアなどをターゲットにしたパソコン教室を企画している。そこでパソコン教室の中で食事を共にし、シニアたちと親しくなりランチシェアの企画を説明し参加してくれるか、興味があるかを聞き、また京王電鉄の移動販売を知っているか、どのようなことを学生に求めているかを聞きたいと考えている。そうしてシニアたちとコミュニケーションをとり企画ができそうだったらまずは参加してくれるシニアとランチシェアを実施しようと考えている。そのあとは参加してくれたシニアが京王電鉄の移動販売や福祉亭など場でこのランチシェアについて口コミで多くのシニアたちに知ってもらうための取組をしてもらうことを検討したい。そこで興味を持ってもらえた人たちを対象に、実施し多くのシニアにランチシェアを知ってもらいコミュニティを構築するのが目標である。また、その中でシニアが求めているサービスを行うのが今後の課題である。

福祉亭やリブ&リブで行っているランチシェアのように世代間交流するには有効な手段だと考える。若者とシニアが弱い紐帯、コミュニティを構築するのは重要である。ランチシェアは今の多摩地域に必要な企画であると考えられる。

第2節 単身・二人世帯を解消するホームシェア

多摩ニュータウンにおける活性化策のひとつとして、シニアの所有する空き室に学生が住む「ホームシェア」を提案する。「ホームシェア」は増加するシニアの単身・二人世帯を解消するとともに、シニア・学生双方の生きがいを高める社会的な効用が期待できる取組みである。シニア・学生・空き室という多摩ニュータウンの3つの宝を生かす本提案が、多摩ニュータウン活性化の一つの有効な手段であると考え、以下に述べる。

1. ホームシェアとは

近年、シェア居住が大都市圏を中心として増加しており、「ルームシェア」や「シェアハウス」等の呼称はメディアでも広く用いられるようになってきている。また、旅行者を中心に「民泊」も世界的に広がっており、空き部屋のシェアサービスが広がりを見せている。

このように、「家をシェアする」ということには様々な言葉や意味があるが、本研究で述べる「ホームシェア」の定義は、「家主の所有している住居の空き室を他者が借り、家主と生活の一部を共同で行う（＝シェアする）住まい方」のこととする。昔は大学生の住まいという「下宿」や「間借り」と言った言葉があり、住居費を抑えつつ同年代の学生や大家さんとの人間関係を持ちながら学生生活を送っていた。しかし、こうした居住形態は次第に姿を消している。ホームシェアはかつての「下宿」や「間借り」に近い仕組みではあるが、以下の点を特徴とするものとする。

- (1) 自立した人同士が対等な立場で緩やかな共同生活を営む
- (2) 下宿業を経営したことのない一般の世帯が大学生とつながる機会を創出する
- (3) 双方が合意したルールに基づき日常生活の中で支え合う

かつての下宿はそれを業として「学生の世話をする」「学生を店子として置く」ことであつたのに対して、ホームシェアは共同生活という「住まい方」を目的として「ともに支え合う」ことに重きを置く。

なお、これまで述べてきて明らかになっており、シニア・学生・空き家の多い多摩地域では、この3つの宝を生かした活性化策を研究対象としており、ホームシェアを行う主な対象者を「家主＝シニア」と「借り手＝学生」の異世代によるものと定義する。

異世代ホームシェアは、シニアにとってのメリットとしては、孤独の解消、安心感、生きがいの向上等が挙げられ、学生にとっては、同じく孤独の解消、安心感があるが、住居負担の軽減やシニアの知識や知恵の活用、生活リズムの維持が挙げられる。独居老人の増加、学生の経済的負担の増加が著しい現代の社会環境において、双方にメリットがある取組みであり、社会的意義は高いものとする。

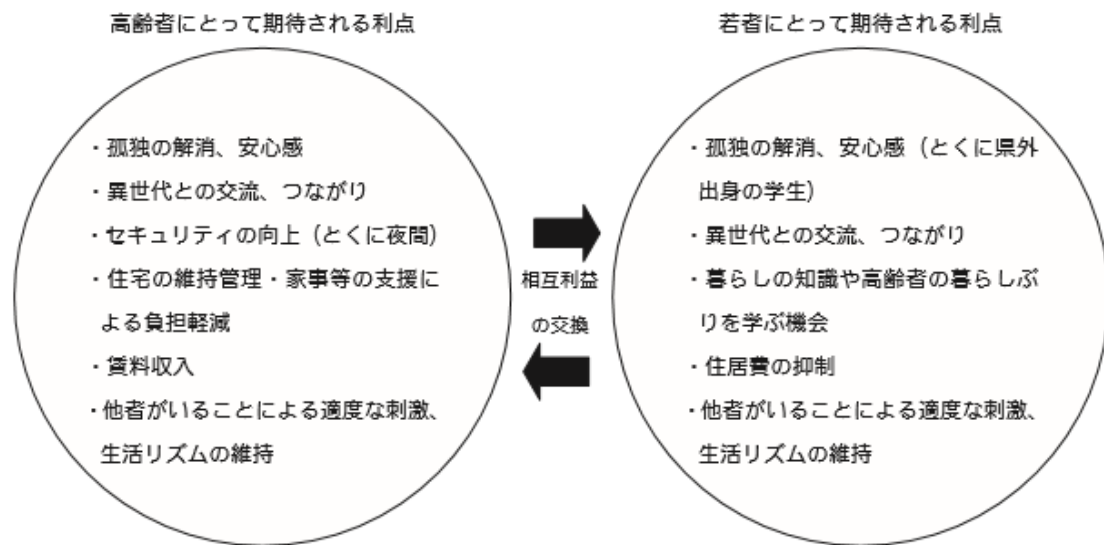


図 4-8 ホームシェアの期待される利点

出典：菊地吉信「異世代ホームシェア事業を基軸とした地域パートナーシップ構築に向けた実践的研究」（2016）

2. ホームシェアの歴史

(1) 海外

欧米ではシェア居住は広く浸透している。その中でもフランスでは異世代ホームシェアの取組が進んでいる。きっかけは「記録的猛暑」であった。

2003年に襲った記録的な猛暑、40度近い気温の日が3週間近く続き、特にフランスでは1万人以上の犠牲者を出し、その多くが1人で暮らすシニアだった。ヨーロッパの夏は比較的涼しく、冷房や扇風機が必要ではないために、多くのシニアが熱中症になっても異変に気づかなかつたという社会の死角が浮き彫りになった。

一方、都会では家賃が高騰し、家賃の捻出のためにアルバイトに追われ、学業に専念できなかつたり、親に経済的余裕がなく進学できなかつたりした学生がいた。

そのような時代背景から、「シニアがこのような学生達に住まいを提供して一緒に暮らせれば、シニアが孤立することがなくなるのではないか。」「学生も相場よりはるかに安い家賃で生活でき、シニアの知恵を学んだり、逆にシニアが若者からパソコンを習ったり、世代が違うからこそ学び合える交流も生まれてくるのではないか。」と、こうした考えが生まれてホームシェアは始まり、フランスとスペインで発展し、ヨーロッパ各国に広がっていった。

(2) 国内

国内では2009年頃からホームシェア事業が開始された。ホームシェア事業を行っている

事業者は、2016年時点で3団体であり、いずれも東京のNPO法人である。フランスは34団体もあることから、国内の歴史は浅く、まだまだ発展途上にあるといえる（2016菊地）。

しかし、京都府において、地域創生戦略の一環として、次世代下宿「京都ソリデール（フランス語で「連帯の」という意味）」事業を2016年度から開始し、補助金を創設する等、空き家対策としてホームシェア事業を開始している。このように、高齢化による地域の衰退を懸念し、危機感を抱いている自治体が主導して取組み始めており、ホームシェアは国内において徐々にではあるが広がりを見せているといえる。

高齢化社会の到来とそれに伴う空き家・空き室は各地で増加しており、社会的課題の解決にもつながるホームシェア事業は今後の発展が期待されている。

3. 国内におけるホームシェアの現状

(1) 事業者

国内でホームシェア事業を行っている団体は以下のとおりである。

- ・NPO法人 リブ&リブ（東京練馬区）
- ・NPO法人 ハートウォーミングハウス（東京都世田谷区）
- ・NPO法人 街ing本郷（東京文京区）

フィールドワークを行った「リブ&リブ」は2012年に事業を開始し、マッチング件数は約3年間で3件（6人）であった。また、「ハートウォーミングハウス」も、2009年に事業を開始しており、2014年度まででマッチング件数は3件とのことである。両者とも実績だけを見ても、決して多いとは言えず、ホームシェアのハードルの高さを感じる。

なお、京都において予算を確保した団体によるマッチング件数は非常に多いという（1年間で約300件（石橋氏よりヒアリング））。人口減少や空き家対策が名目のマッチングであり、今後の動向が注目される。

(2) 仕組み

ホームシェアの申込みの一般的な流れは、以下のとおりである。

- ①登録の申込み
- ②面談により、性格、趣味、嗜好、ポリシーなどを事前調査
- ③ペアの構成、紹介、当事者参加の面会、ランチシェア等
- ④ペアの成立と同居のトライアル
- ⑤同居同意書の締結（お互いに決めたルールの同意）
- ⑥同居開始、マッチング事業者に費用の支払い
- ⑦シニア、学生別々に定期的にフォローアップを実施

ホームシェアにあたっての一般的な条件は以下のとおり。

①家賃が無料のケース

週6日一緒に夕食と夜間在宅

②家賃が格安のケース

週1日一緒に夕食と夜間在宅

買い物支援などの追加条項の契約が可能

③家賃が下宿と同等のケース

部屋のみ提供で、一緒に食事、夜間在宅の条件なし

ただ、上記はあくまでも一般的な仕組みであり、実際はペアそれぞれの関係に基づき、柔軟なシェア居住が行われている。

(3) 問題点

国内においては、日本独自の住宅事情、住生活習慣により、異世代ホームシェアはなかなか広まらないと言われる。以下が、その考えられる理由である。

①シニア・学生ともにプライバシーを重視し自宅に他者を入れたがらない

②学生とその保護者にとってシニアの健康リスクが懸念される

③シニアの家主本人が望んでも別居親族（子など）は実家に他者が居住することを望まない

とくに、③については、子が独立して空き部屋はあるものの、シェアとして貸し出してしまうと、子が帰省した時の宿泊場所がなくなってしまうという問題点があり、ホームシェアを実施するシニアと学生だけの問題ではないことがわかる。

また、運営団体もホームシェア事業での収益化が難しく、事業者単体での事業継続が困難な環境であることも背景にあると想定される。こうした世代間交流事業は、政府や地方公共団体、学校等が共に取り組むべき社会貢献事業である色彩が強いのである。

4. NPO 法人リブ&リブの取組み（フィールドワークを通じて）

(1) 創立のきっかけ

代表者である石橋鉄子（ふさこ）氏は、長年勤めた会社を定年退職し、第二の人生を迎えた。そのとき、周りにいる同年代を見てみると、皆一様に元気がなく「社会のお荷物」のように肩身の狭い思いをしているように感じたそうである。そんな時期、訪れたスペインで、ホームシェアを行っている80歳以上のシニアの方々が生き生きしているのを見て驚いたと言う。まったく社会のお荷物として肩身の狭い思いをしていない、若い人と対等に交流しているその姿を目の当たりにした。また、日本においても、若い世代との交流のなかで、ふと、若い人から「石橋さんはどう思いますか？」と問われ、自分も若い人達に必要とされているのだと感じることのできた経験があった。

以上のような石橋氏の原体験を通じて、「シニアが生き生きとした社会をつくりたい、経済的に厳しい環境のなかでも勉強に励む学生の力になりたい」という思いが強まり、異世代交流の必要性を感じて、NPO 法人リブ&リブを立ち上げた。

(2) 現状

先にも述べたが、マッチング件数は4年目で3件と件数は少ない。「3-(3) 問題点」に述べたとおり、日本の居住慣行や文化といった側面が大きいのは共通である。しかし、石橋氏は、「件数ではない。人と人のマッチングであるため、質である。」と、シニアと学生の性格、趣味、嗜好、考え方など人間性を一番に考え、時間と手間を惜しまないマッチングをモットーとしているからであると考えられる。

府が予算を確保して実施している京都の「空き家対策」としてのホームシェアにおけるマッチングと、石橋氏の行うマッチングは根底にある考え方が違う。あくまでもシニアと学生の人間的な関係性構築を重視し、ホームシェアを通じてお互いの人生を幸せなものにしたいという思いが根底にある。その思いが上記で述べた、時間と手間を惜しまないマッチングにつながっている。

リブ&リブのミッション

『人と人をつなぎ、世代をつなぎ、
全ての人が支え合うやさしい社会の実現をめざします』

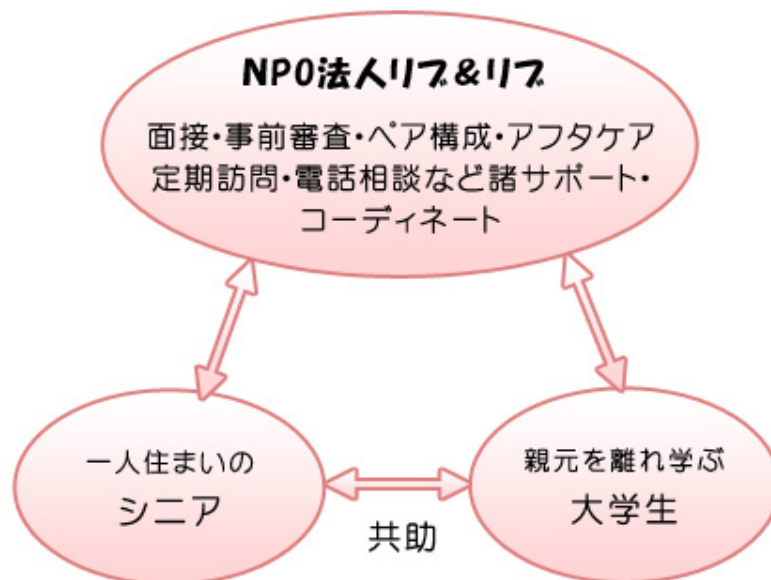


図 4-9 リブ&リブの活動

出典：リブ&リブ HP <http://liveandlive.org/about.html> (2016年5月5日閲覧)

(3) 利用者の声

「とにかく若い人がいるといたないとでは全然違う。」と、シニアは学生が自分のそばにただいだけで元気が出ると言う。「ただ話を聞いてもらうだけでいい。」「ただ一緒にテレビを見てくれるだけでいい。」リブ&リブを利用しているシニアはこれ以上のことをほとんど望んでいない。掃除やゴミ出し、買い物等、普段の生活における支援はほとんど希望していないと言う。前提として、シニアの募集は「健康面の問題がなく、自立した生活をしていること」という条件があり、アクティブシニアが対象になっているということもあるが、さきの利用者の声は、シニアと若い世代の交流が全然なかったことを物語っているといえる。また、73歳のあるシニアは、「裾野が広がって自分に返ってくるものが多い。この歳でも成長している気がする。」と話している。科学的には証明されていないが、学生など若者世代との交流は、シニアの健康につながり、ひいては寿命の伸びにもつながる取組みであると考えられる。

学生については、両親との生活や普段の生活のなかでは気付かなかった、また、教えてもらえなかつた、と思われることを言ってもらえたという。シニア：「明日朝8時に一緒に朝食とろうね。」、学生：「寝坊しちゃった。まあいいや。」、こんなやりとりがあり、シニアはその学生を注意したそうである。約束を破ってはいけないという、「あたりまえのこと」ができていないことに気付かせてもらえたのである。昔は、近所の口うるさいおじいさんやおばあさんの存在が身近にあった。しかし、今はそうした親でもない、先生でもない、第3の大人がおらず、何でも言ってくれる存在がいない。また、恋愛相談など、「血が繋がっていないからこそ、素直に聞くことができる部分もある」という声もあった。人間的な成長は、こうした世代間の交流が重要であることを改めて感じる。

(4) 課題

現在の利用者については、友人や仲間といった横のつながりからがほとんどであり、幅広く募集することができていない。しかし、最近では新聞や雑誌、テレビなど各メディアへの露出も増えており、社会的な認知度は高まりつつある。今後は、そうした各メディアとの相乗効果を図るためにも、インターネットの活用による告知、募集が課題である。シニアのITリテラシーの向上が、ホームシェアの普及につながる可能性もあるだろう。

組織の人員面については、ホームページやブログ担当がボランティアとして手伝ってくれているものの、マッチング事業といった本業部分は石橋氏が一人で行っており、今後ホームシェアの需要が拡大した場合には対応が難しい。

また、資金面については、今まで利用者からホームシェア事業の対価としてお金をもらったことはないという。あくまでも会員制として年会費をもらっているだけである。このことから、本事業で単体として収益を生むビジネスとしての持続性には懸念がある。ただ、優れた事業に対して資金補助がなされる「公益財団法人トヨタ財団」から助成金

受給の経験があり、社会からの期待や事業としての成長性は十分見込まれるのではないだろうか。

(5) 今後の展望

これまで述べてきたとおり、異世代ホームシェア事業は「社会貢献事業」としての性格が強い。事業運営に協力してくれる行政や学校等の公共性が高い外部団体との関係性構築が望まれる。

例えば、フランスでは、シニアの団体や医療機関等の協力を得ながら運営していたり、スペインでは、大学や学生支援協会が主体となって積極的に関与し運営されていたりする事例が多い。とくに、大学キャンパス内にホームシェアの事務所が設けられているものや、大学の会議室を利用させて調査研究の場としている例もある。シニアや学生とのアクセスの近さと、公共的な性格を持つ社会コミュニティとの連携が、今後のホームシェアの展開のカギを握っているのではないだろうか。

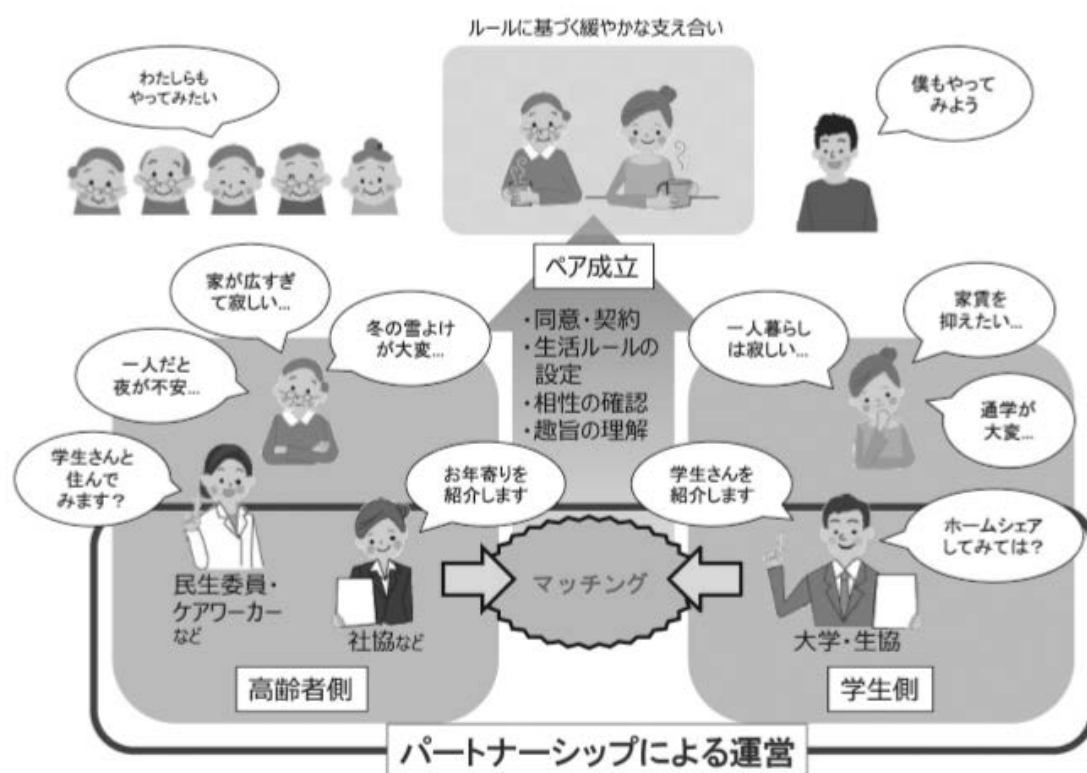


図 4-10 異世代ホームシェアの運営体制イメージ

出典：菊地吉信「異世代ホームシェア事業を基軸とした地域パートナーシップ構築に向けた実践的研究」（2016）

5. 多摩ニュータウンにおける異世代ホームシェアの提案

(1) 多摩ニュータウンにおけるホームシェアの可能性

多摩市の空き家率は9.6%（総務省「住宅土地統計調査2013年」）と、首都圏の他の区市町村と比較してそれほど高い数値ではない。消滅都市と言われて話題となった東京都豊島区が都内では最も高く15.8%である（同調査）。ただ、前述したとおり、高齢化の進む多摩市は、純粋な「空き家」だけではなく、昔は家族数名で居住していたものの、現在は单身もしくは夫婦二人となったため、利用されていない「空き室」が数多く発生しているとみられる。そうした空き室を「潜在的空き家」と呼ぶが、多摩市では推定で1.6万室と予測される。若い世代の流入が少ない多摩市および多摩ニュータウンではこの「潜在的空き家」は今後も増加が見込まれる。

シニアのアンケート調査（第3章）のなかでホームシェアに関係する部分を再度見ておきたい。単身世帯および夫婦二世帯は合計で約6割、持家で一戸建ておよび分譲マンション等の集合住宅に住む人の割合は約9割、空き部屋のある世帯は約7割と、ホームシェア可能な条件が揃っているシニアの割合は比較的高い。また、所有している資産（自宅の空き室など）を貸し出してもよいと考える人の割合は全体の1割未満ではあったが、10名いた。リブ&リブのように年間で1件程度のホームシェアのマッチング件数ということを見ると、決して少なくない数値であると言えるのではないだろうか。

こうした背景から、大学および学生の多い多摩市および多摩ニュータウン周辺における異世代ホームシェアは、シニアを巻き込んだ地域社会の発展に資する大きな可能性を秘めた取組みであると考えられる。

(2) 多摩ニュータウンのシニアと学生

高齢者白書および前述のアンケート結果のとおり、全国のシニアと同様、多摩市に住むシニアは若い世代との交流に比較的積極的であるといえる。また、自分の持つ知識や経験を生かして、若い世代のために何かをしたいという思いを持っていることがわかった。具体的にホームシェアという観点で見ても、上述したとおり、学生のために自らの空き室を貸し出すホームシェアを実施してもよいというアクティブシニアは少なくないと考える。

一方、学生については、多摩地域周辺の大学入学を機に、多摩市に流入している可能性が高いことは既出のとおりであり、一人暮らしや学生寮に住む学生が一定程度存在することを示している。シニアの持つ知識や知恵の活用、経済的負担の軽減、一人暮らしの不安の解消など、ホームシェアのメリットが学生、またその親にまで理解されれば、多摩ニュータウンでのホームシェアは広がる可能性を持っている。

(3) 大学と連携した取組

繰り返しになるが、シニアと学生のホームシェアは、人と人とのマッチングであり、

実施のハードルは高い。また、運営主体の資金的な自立も難しい社会貢献事業としての性格が強い。このことから、行政や学校等の公共性が高い組織や団体との関係性構築が望まれるということは先にも述べたとおりである。とくに、海外での先行事例を見ても、異世代ホームシェアにおいて大学の果たしうる役割は大きい。

そこで、多摩大学がシニアと学生をつなぐ「場」となり得るのではないかと考える。

今回アンケートやインタビューに協力頂いたリレー講座に参加するアクティブシニアとの関係性がすでに構築されているというのは大きなアドバンテージである。このアクティブシニアは行動力があることから、横のつながりも多く、多様なシニアの紹介が可能なのではないだろうか。こうしたシニアを巻き込んで、質の高いマッチングが可能となると考える。また、シニアへのインタビューでもわかったとおり、リレー講座に参加するシニアは高学歴であるとともに、現役時代には貴重な体験をしてきたプロフェッショナルが多い。こうしたシニアと学生が同じ屋根の下で生活することは、学生の人生にも大きな影響を与え、人間的な成長が期待できる。大学側の教育者としての立場からも、ひとつの有効なカリキュラムとして機能すると考える。

さらに、学生寮（多摩大学地域学生センター）に住む学生は、地域のシニアとの距離が近く、シニアとの間に入って「つなぎ」の役割を果たすことができるのではないだろうか。こうした地域ネットワークを活用できることも大きな強みであるといえる。

顔の見えるマッチング、ホームシェアについて正しく理解してもらう機会や場所を提供するバウンダリーとしての役割を多摩大学が担うことで、多摩市および多摩ニュータウンのシニアの単身・二世帯を解消するとともに、学生の成長を支えることができると考える。

（４）地域社会への影響

多摩ニュータウンにおけるホームシェアの効果は、これまでもいくつか述べてきたが、以下の３つにまとめることができる。

- ①シニアの生きがいの醸成
- ②学生の人間的な成長
- ③緩やかな紐帯の形成

①②については、再三述べてきたとおりである。最後に、③を含めた地域社会への影響について考察していきたい。

異世代ホームシェアは、シニアと学生を結び付けることはもちろん、学生に地域とのつながりを持たせることができる。シニアは多摩ニュータウンに居宅を構える方であり、長年その地に住み続けている方である。そのシニアが築いてきた地域のネットワークが、地域にまだなじみのない学生につながるのである。そうしたシニア、学生、地域の３者のつながりは、緩やかな紐帯として、さらにネットワークを拡大していく可能性を持つ

ている。

また、多摩ニュータウンに新たに流入してくる学生は、多摩地域周辺の大学への入学を機に流入している。しかし、大学を卒業し都心部への就職を機に多摩ニュータウンから出てしまう動きが多く見られる。多摩ニュータウンから都心部へのアクセスは悪いという訳ではないため、ホームシェアを経験した学生は、その地域に住むシニアとのつながりや、そのつながりから生まれた地域への愛着が湧き、都心部へ就職しても多摩ニュータウンにとどまるかもしれない。ホームシェアは、そうした学生の多摩ニュータウンへのつなぎとめに繋がる可能性もあるのではないだろうか。ホームシェアを通じて、多摩ニュータウンが、学生にとっての「第二のふるさと」になることも、これからの地域社会の発展にとって重要なことであるかもしれない。

今後、多摩ニュータウンにおけるホームシェアの普及が、シニアの生きがいを高めるとともに、学生の成長につながり、地域の活性化につながるというエコシステムの構築に貢献することを期待したい。

第3節 自分史によるシーズの掘り起こし

1. 問題意識

多摩地域に暮らしている高齢者やそれ以外の地域の高齢者の方々にも当てはまることだが、彼らにとって今の自分の現状はいかなるものなのだろうか。そんな方々のために今一度自分を見つめ直してもらい自分のこれからの更なる躍進に繋げてもらいたい。また、高齢者の方々にはそれぞれどんな知識がありどんな経験がありどんな技術があるのか、その情報を共有してもらい、この地域にどんな人が生きているのかその証を作ることはできないだろうか。

2. 自分史とは

そもそも自分史とは何なのだろうか、それをこれから探っていきたい。自分史とは、自分が歩んできた人生の記録であり、その人物を表した歴史であると捉えられている。また、自伝あるいは自叙伝が、何らかの意味で成功した個人の生涯の事業・事績を中心とした記録、立志伝であるのに対し、「平凡に暮らしてきた人が、自身のそれまでの生涯を書き綴ったもの」という側面が強い。このように自分史を読むだけでその人物がどのような人間であるのか、どんな人生を歩んできたのかが分かるのである。また、その人物の能力やどんな個性があるかを知ることが出来る。自分史の良いところは、自らが自分を見つめ直し自ら作成することに意義がある。自分史とは、今まで歩んできた自分の道を見つめ直すその人のためでも有り、なおかつ他の人々にその人物がどのような人生を歩んできたのかを教えてくれる素晴らしいものなのである。

3. 自分史の歴史

これまで自分史がどのようなものか、自分史を記す意味とはどのようなことか述べてきたが、自分史とはどのようにして生まれたのか探っていきたい。日本において自分史という言葉が初めて出てきたのは、1975年の色川大吉氏の「ある昭和史—自分史の試み」と言う作品で出てきたのが始まりである。この作品の中で色川氏は自分史とは「当人にとってはかけがえのない“生きた証”であり」、「一人々々の庶民の切実な認識の記録」と定義している。色川氏は、橋本義夫氏のふだん記（ぎ）運動が自分史の原型であると言っており、また色川氏は、自分史の核は自分と歴史の接点を書くことであるとしている。つまり、それぞれが自分の生活と時代状況とのかかわりに目を向け、書き記していくという営みに他ならないと言える。

4. 自分史の現状

現在、自分史が日本でどのように普及し、どのような活動をしているのか、先行研究や事例などから課題や普及方法を探っていきたい。自分史が日本で普及し始めたのが1980年

代と言われており、それから約 30 年近く経っている今の日本では、どのような広がりを見せているのだろうか。現在において日本では様々な活動が行われている。朝日新聞では、「自分史を編む」をテーマに朝日自分史というサービスをスタートした。これは、朝日新聞社が新たに開発した本制作支援サービス「朝日 LIFESTORY」を使いパソコンで簡単に自分史を作成できるサービスである。これは、低価格で利用することが出来、全ページフルカラーで作成でき、朝日新聞の写真や年表を使用することが出来、コースも選べるため、人気がある。

次に株式会社ころみが行っている会話形見守りサービス「つながりプラス」の1つとして行っている、親のための自分史作成サービス「親の雑誌」というサービスが行われており、これは好評につき1年半待ちの状態である。親史を残す、をテーマにしており自分の親に今まで聞くことが出来なかった「親ヒストリー」の数々を雑誌にするというもの。これはその人のためだけでなくその周りの人のためでもある。こちらのサービスも低価格で利用することが出来る。また専門の記者が直接取材し作成も行ってくれるため手間が少なく、非常に簡単に出来る。これなら自分でやるのではなく子供が親孝行のツールとして利用でき、普段会わない親とのコミュニケーションツールとしても利用できる。



図 4-11 「親の雑誌」

出典：株式会社ころみ 親のための自分史作成サービス「親の雑誌」ホームページ
<https://tsunagariplus.cocolomi.net/oyanozasshi/> 平成 28 年 11 月 5 日閲覧

また、自分史作成サービス「わた史」がある。これは、株式会社パレードが行っているサービスで、プロのカメラマンとライターが取材と撮影を行い、マガジントイプかブックタイプのどちらかを選び作成する形となっている。出版社である株式会社パレードが行っているため高品質な自分史を作成できる。こちらも人気があるサービスとなっている。



図 4-12 「わた史」

出典：株式会社パレード パレードブックス自分史作成サービス「わた史」

ホームページ <http://watashi.p-press.jp/> 平成 28 年 11 月 5 日閲覧

このように今現在多くの自分史作成サービスが充実しており、人気を博している。知名度も一般的になっており活用する価値は十分にあると考えられる。1975年から始まった自分史は、時が経ちその有り様が変化してきている。より人々に身近な存在となってきていると言えるのではないかと。

また、多摩大学副学長である久恒啓一副学長が自分史研究を進めており、氏の作った人生鳥瞰図というものを活用することで誰もが今までの自分の人生を分析することが可能であるというものである。

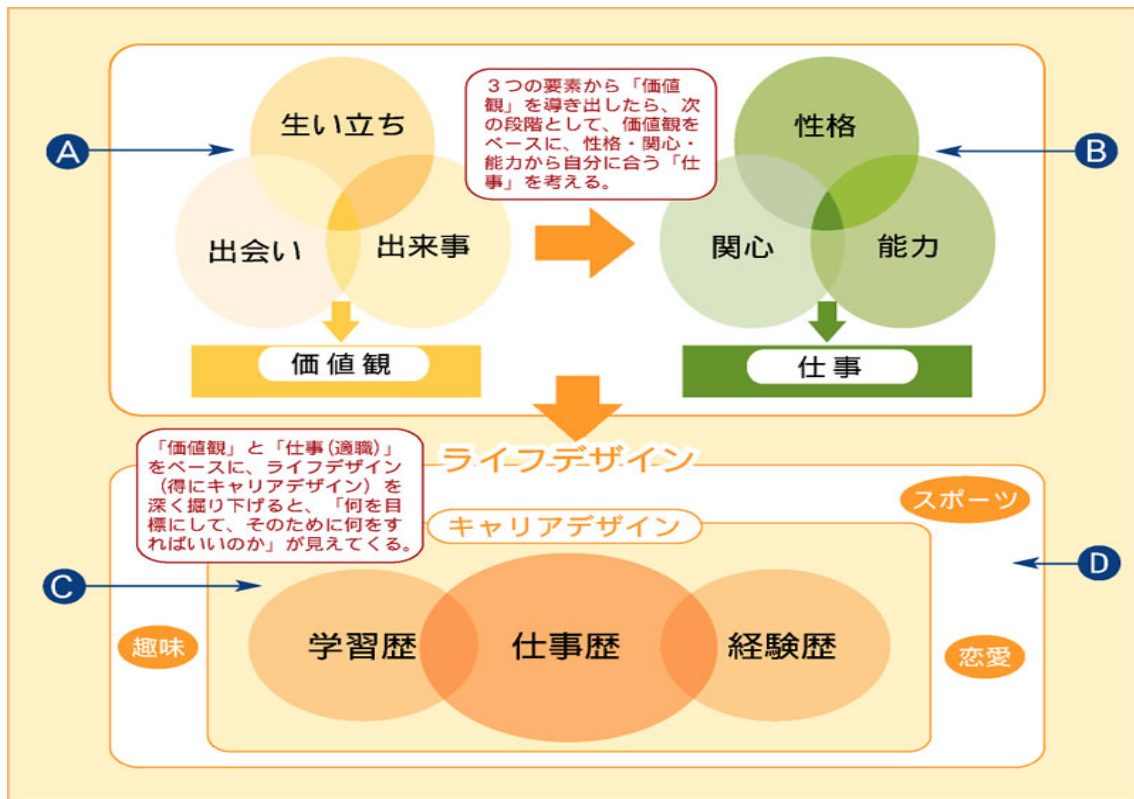


図 4-13 人生鳥瞰図

出典：カラフル進学ネット 第1回「人生鳥瞰図」の作り方

<http://www.colorful-shingaku.net/zu/zu01.html> 平成 28 年 11 月 26 日閲覧

この人生鳥瞰図を見ると、この図の捉え方としてまず人生テーマの掘り起こしとして、家族や家庭などの生き立ち、どんな人々と出会ってきたのかなどの出会い、そしてこれまでどんな体験をしてきたかなどの出来事、これらを分析し自分の価値観（人生観）はどんなものなのかを導き出す。そして次に、自分の性格、どんな事に興味があるかなどの関心、そして能力この三つを分析して自分の人物像を導き出し自分に合った仕事を当てはめる。

ここまでで自分がどんな人生を歩んできたのかを分析し、自分はどんな人間かを掘り起こす。そして、価値観と仕事をベースにライフデザインを深掘りしていく事により、次に自分が何をしたいのか、何をすればいいのかなどが明確になっていくという図となっている。この人生鳥瞰図は、非常に分かりやすく、作成が容易である。構えることなく作成することが出来る事から、自分史に参加するきっかけに出来るのではないかと。普及のために大いに活用できると考える。この人生鳥瞰図は学生時代や就職して働いている時、退職して第二の人生を歩もうとしている時など時代によって図から見えてくるものが違ってくるのではないだろうか。そして、そこから見えてくることを再認識して次に繋げられると考える。

5. 多摩における自分史・提案

多摩ニュータウンにおいて自分史を普及させる場合他の地域などと同じような普及の仕方では、難しいと考えている。多摩ニュータウンではこの地域ならではの強みを活用し、普及していく考えである。9月29日多摩大学リレー講座において実施したアンケートの内容でアンケート対象者に提供して欲しいサービスはどんな事があるかという質問において、自分史など自分の人生の記録の作成を手伝うという項目を選択した方々は、全体の3.6%程と非常に少ない結果となっている。この現状は多摩大学リレー講座に参加している高齢者の方々は高学歴な方が多く、能力や技術を伝えていく重要度が高いと考える。しかし、今の彼らにとって自分史作成の重要度は低いのが現状である。しかし、その他の提供したい、提供して欲しいサービスにおける需要は多岐にあり、自分史の需要を高めることも不可能というわけではない。自分史というものは高齢者だけではなく多摩ニュータウンに存在している多くの学生を活用し、新たなコミュニケーションツールとして活用し普及していきたいと考えている。学生にとっても役割、メリットもあり、まずは自分史とはどのようなものなのかを学生が体験し理解した上で活動を広めていきたいと思う。多摩大にあるT-Studioなどを交流の場として活用しリレー講座に参加している方々に実際に自分史を体験してもらおう事などで自分史を身近に感じてもらいたい。また、多摩にいる高齢者の方々は、リレー講座に参加している方達ばかりではない。そうした方々には、多摩ニュータウンに存在している地域コミュニティなどで多摩大の学生が赴き自分史がどのようなものなのかを説明し実際にやってもらいその他の提案などと連携して自分史を有効的に普及していきたいと考えている。

第4節 交通革命を活かした農業体験

1. 問題意識

多摩ニュータウンは、首都圏の人口増加の受け皿として多くの住宅地域が作られベッドタウンとしての役割を担っていた。多くの人々が首都圏に働きに行き、多摩は家に帰るためにあり、生活の場としての役割という背景がある。そのため、農業に興味や関心があったとしても実際に農業を行う人が少なく発展してこなかったという背景が存在する。農業が身近に無く仕事一筋で生きてきた人々が多く存在している。仕事をすることに活力や生きがいを感じてきたという方々が多く、退職後今まで生きがいにしてきた仕事が無くなり、それに変わる新たな生きがいを探している人々が存在している。彼らに学生と共に農業を通じて交流し、新たな生きがいを創出してもらうことは出来ないのか考えていきたい。

これからは新たな二つの交通網を活用していきたいと考えている。一つ目は圏央道である。圏央道とは、2015年に全線開通された首都圏中央連絡自動車道である。圏央道により主にもたらされる影響としては、交通渋滞緩和と物流の信頼性向上などがあり、都心から半径およそ40km～60kmで、延長約300kmの道路である。圏央道は、横浜、厚木、八王子、川越、つくば、成田、木更津などの都市をつないでいる。二つ目は、リニア中央新幹線である。リニア中央新幹線だが、このリニア中央新幹線は、東京都から甲府市附近、赤石山脈(南アルプス)中南部、名古屋市附近、奈良市附近を經由し大阪市までの約438kmを、日本独自の技術である超電導リニアによって結ぶ新たな新幹線である。リニア中央新幹線を利用すれば、東京一名古屋一大阪間を約1時間で結ぶことが可能となり、首都圏へのアクセスが容易となると考えられている。これらの交通手段を活用することを考える。

2. 先行事例研究

まずは、多摩地域以外での高齢者と農業の関係について探っていきたい。日本にとって農業とは、それぞれの地域を支えてきた大事な産業である。

最初の事例としてまず、多摩大学の寺島実郎学長が、長野県知事である阿部守一氏と対談した時に長野と横浜の団地の交流について言及した事例を挙げる。これによると、長野県内のりんご農家の方が亡くなり、後継者不在という状況になり、横浜から長野に移り住んだ方々がりんご栽培を手掛け始め、農業が活性化したというものである。寺島氏はここで「移動・交流」が大事であり、自分たちはただの消費者で終わるのではなく自分たちも地方の方々と交流して社会に参加することが重要であると語っている。

次の事例として長野県飯田市において実施されているワーキングホリデーである。この活動は、1998年から飯田市役所により飯田市の農村地域活性化のため実施されており、都市部と農村部に住んでいる方々の交流という意味でも重要視されている。この活動では、双方にメリットがあり、農村部側は労働力、担い手の確保や自分達の育てている野菜や果物の宣伝になるという利点があり、都市部の人々にとっては、農業への関心や興味を満た

す材料になることや、実際に体を動かすことなどの利点がある。この活動は、飯田市の農村地域振興の活性化としても期待されている。

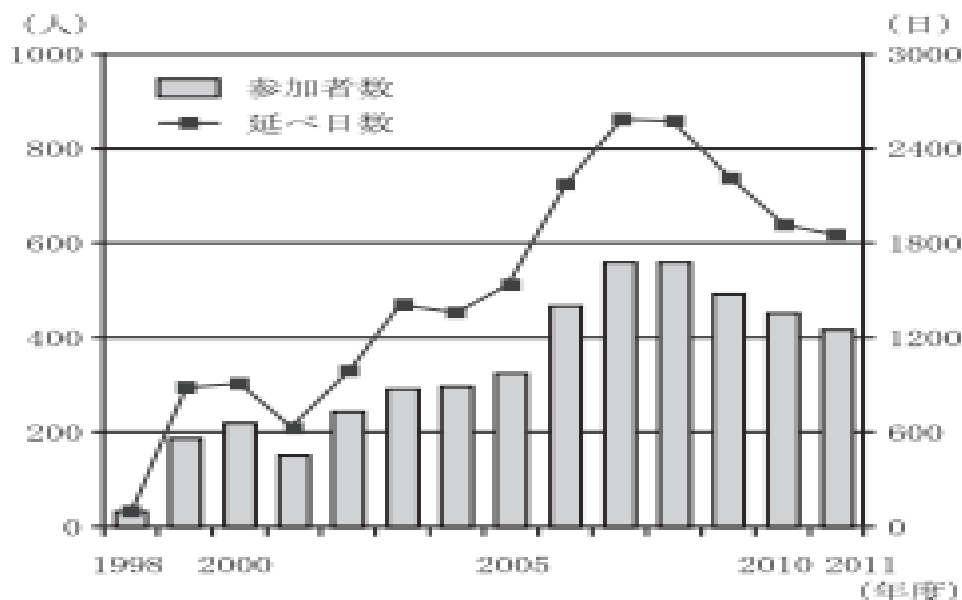


図 4-14 飯田市農業体験参加者数推移

出典：飯田市における都市農村交流の展開 平成 28 年 12 月 17 日閲覧

<http://www.geoenv.tsukuba.ac.jp/~region/pdf/nenpo35/nenpo35-08.pdf>

上図では、開始当初より年々参加者が増えており期待が高まりつつあるのが分かる。

次の事例として、山梨県丹波山村における「丹波山村地域おこし協力隊員」と言う村おこし事業である。これは今現在人口 600 人という過疎化が進んでいる丹波山村で実施されている活動で、農業のみならずその他にも、観光、教育など様々な活動を行っている。主な作物の栽培としては、ワイン作りのためのブドウ栽培やキヌアと呼ばれる雑穀の栽培などがある。この活動は、一般社団法人移住・交流推進機構が行っている「地域おこし協力隊」という活動でこの地域以外にも全国で行われている活動でもある。地域振興活性化のため行われており年々参加者も増えている。

次の事例として、株式会社 JTB コーポレートセールスがやっている農都交流プロジェクトである。次の図は、このマッチングシステムの詳細でありこの活動では、それぞれが持っている資源をマッチングし課題を解決するプロジェクトである。双方にメリットがある活動となっており、農村部では、都市部の人々との交流や、新たな雇用の創出、都市部では、社会貢献や組織作りなどが期待されている。



図 4-15 農都交流マッチングシステム

出典：BWT JTB コーポレートセールス ホームページ

<http://www.itbbwt.com/service/exchange/agricultural.html> 平成 28 年 12 月 17 日閲覧

また、民宿に宿泊することにより、農業だけでなくより深い交流が出来ると考えられる。このように、都市部と農村部の交流活動はこの他にもまだまだ存在している。各地で行われている事例を紹介してきたが、どの場合でも共通しているのは都市部と農村部の双方がしっかりとマッチングしてそれぞれにメリットが存在しているということである。

また、2016年10月16日に行われた多摩市「環境ウォッチング」農業体験の事例を紹介したい。この活動は、多摩ニュータウンに住む高齢者の方々と地域の小学生が農業を介して親睦・交流を深めるために行われたイベントである。ここでは実際に筆者が参加して感じたことを述べたい。今回このイベントにスタッフとして学生が参加したことは初めてであり学生の役割も十分に必要であると感じた。スタッフは、人数的には問題ないのだがほとんどが高齢者であり、荷物運びやテント設営の人手として学生の力が必要であると感じた。また、イベント実施中小学生達と高齢者の間には笑顔があふれ、非常にやりがいを感じているように見受けられた。また、小学生達も作業に興味を持っており農業についての情報や技術の発信、伝達の重要性も感じられた。



図 4-16 多摩「環境ウォッチング」

出典：筆者撮影

これら多くの先行事例をもとに多摩における提案をしていきたいと考える。

3. 多摩における農業体験・提案

多摩ニュータウンに住んでいる高齢者に農業をより身近に感じてもらうためには、まず先行事例で紹介したように地方の農場に学生と共に赴き農業を体験してもらい交流を深めてもらう。9月29日多摩大学リレー講座において実施されたアンケートにより、42%の方々が地方に農作業を行いにいく事に興味があると回答しており、多摩ニュータウンにも農業の需要があると考えてよいだろう。また、多摩ニュータウンは2027年に開業を予定しているリニア中央新幹線の神奈川県駅にも近くまた、近年開通した圏央道も利用しやすい場所にあり、これらの交通を活用する事で、今まで以上に身近に農業体験に取り組んでもらうことが出来る。またそこでの農業体験を通して、生産者の立場、視点から今までとは違う新たな活力の発見、新たな価値や生きがいの創出に繋げてもらいたい。そして、将来的には多摩NTに農地を開拓して、自らが消費者でありながら供給者でもあるという立場となり、地産地消を目指していきたいと考えている。農地予定地としては、今ある多摩ニュータウンの公園の使われていない土地を農地として活用できるのではないかと考える。

第5節 学生と高齢者の学びあいを支えるシステム

1. 学びあいの目的と必要性

多摩ニュータウンは現在少子高齢化を迎えており、団地等への新たな入居者は減り、だんだんと空き室、空き家が増えているのが現状である。

そこで、この高齢化した多摩ニュータウン地域再生に向け、空き室や大学生、企業等そしてITを活用し、高齢者と学生をマッチングさせ新たなコミュニティを作って多摩ニュータウンを再生、活性化させていくのが本研究の取組である。

ここでは、そのマッチングシステムについて検討し、多摩ニュータウン地域で構築すべきシステムを提案したい。

2. 先行事例

学生と高齢者のマッチングシステムの確立を目指すにあたってまずマッチングシステムを実際に行っている先行事例を探しヒアリング調査を行った。

(1) エニタイムズ

エニタイムズ (ANYTIMES) は、日常のちょっとした困りごとを気軽に依頼、請け負うことができるマッチングサービスである。近所のコミュニティ再生を目的とし、人のつながりを作り出すサービスとして、注目されている。

掃除や家具の組み立て、家事代行、力仕事から修理まで困りごとの依頼は様々あり、中には部屋を貸したい人と宿泊者を繋ぐマッチングサイト『Air BnB』のホストから、部屋を掃除してほしいという依頼もあるという。仕事の成約は本人同士で直接行うが、サポーターは顔写真やプロフィールなどを公開しており、安心して利用しやすい工夫が施されている。



図 4-17 エニタイムズの事業コンセプト

出典：株式会社エニタイムズ提供資料

地域に人の繋がりを取り戻すためには何が必要なのか、積極的にユーザーインタビューを行い、『ANYTIMES』のニーズを確認していき、ときにはビラ配りをしながら話しかけたりもしたという。

今年10月時点で、『ANYTIMES』の利用会員数は1万7000人。理想とするのは延べ月間利用者数が約5000万人のクックパッドで、誰もが知っているサービスにすることを目指しているという。

そうした多くの人に広げていくためにはITリテラシーが高くない人でも、使いたくなるサービスにする必要があり、そのため現在力を入れているのが、イベントの開催やコミュニティづくりである。

エニタイムズでは、ユーザーと交流する機会を積極的に設けているほか、多摩と世田谷において『ANYTIMESTOWN』を展開し地域の施設を使って、住民がレッスンやワークショップを開催できる場を提供する取組を行っている。

『ANYTIMES』でユーザーの家を訪問し、1対1でサービスを提供することにハードルを感じてしまう人でも、そうした場があれば、自分のスキルに自信を持ち、仕事をする喜びを知るきっかけになる。

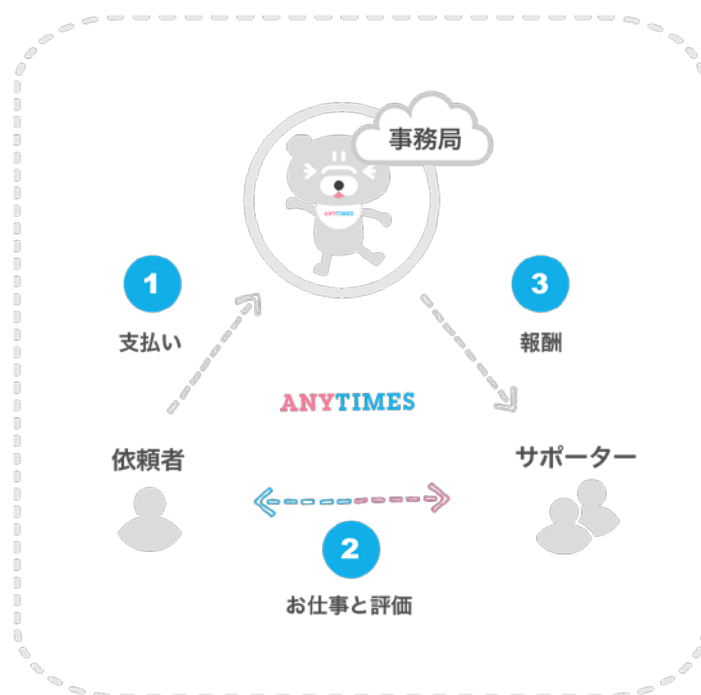


図 4-18 エニタイムズの事業のしくみ

出典：株式会社エニタイムズ提供資料

エニタイムズの困りごとをマッチングするにあたって欠かせないのがアプリの使用である。依頼者はアプリで簡単に依頼することができ、24時間いつでも日常のちょっとした仕事を依頼することができる。更にアプリを使うことで価格や場所、時間、内容を簡単に自由に決めることができる。サポーターのプロフィールや過去の仕事実績もすぐわかるので安心して依頼することができる。サポーターも空き時間に得意な事を生かして仕事をすることができ、依頼者と直接メッセージ交換ができるので簡単に仕事の条件を調整することが可能となっている。

このようにITを使った働きかけは非常に便利で効率がよく、安心できるサービスとなっている。しかし、ITだからこそその問題点もあり、インターネットを好まない、使わないシニア世代の人々にどうアプローチしていくかが、今後の課題だという。

(2) ヤマト運輸「ネコサポステーション」

ヤマト運輸グループは2016年4月28日から東京都の多摩ニュータウンに在住する人たちの生活をより豊かにすることを目指す「くらしのサポートサービス」を開始した。

多摩ニュータウンは、東京都多摩市、八王子市、稲城市、町田市にまたがる約2,884ヘクタールの広大な土地に、高度成長期の都市部の人口・世帯増の受け皿として開発された日本最大規模のニュータウンである。現在約20万人が住む多摩ニュータウンだが、1970年代の入居開始当初から住んでいる人々の高齢化が進むとともに、子供世代の進学や就職、結婚等による転出など居住者の構成が大きく変化している。開発から約50年を経た多摩ニュータウンでは、高齢者が住み続けられる環境と若い世代を新たに引き付ける魅力づくりが求められている。

そこで、ヤマト運輸グループは、自治体や企業などと連携して、事業を通じた地域課題の解決を目指すことに注力しており、住民へのお元気確認や買い物サポートなどの「地域生活支援」、特産品の販路拡大などの「地域産業の活性化支援」に取り組んでいる。

ヤマト運輸グループと独立行政法人都市再生機構（以下「UR都市機構」）、多摩市のそれぞれの知見やノウハウを持ち寄り、住民の暮らしの利便性を高め、子育て世帯など若年層の流入を促進し、さまざまな世代がつながるコミュニティ形成を促進することで、多摩ニュータウンという成熟した街をより魅力的なものにすることを目指している。

「くらしのサポートサービス」では、自治体、民間企業とも協力して、地域住民の生活をサポートするサービスを提供している。例えば、「一括配送」ではヤマト運輸が他の宅配事業者の荷物も集約し一括して届けることで、一度で各社からの荷物を受け取ることができるサービスを提供している。また、地域を走る集配車が減るので、環境負荷の低減や安全性の向上という効果も見込まれる。

「買い物サポートサービス」は、「くらしのサポートサービス」のひとつで、多摩ニュータウンに住む買い物や外出が困難な人々のために、買物を代行するサービスである。電話、インターネット、ネコサポステーションで注文した商品を、地域の小売店から自宅まで届

けることができる。近くにスーパーなどが少なく買い物に不便を感じている人が多いことから、サービスの利用者は順調に増えている。「家事サポートサービス」も、住人からの問い合わせが増えており、これらの声を踏まえて、サービスメニューを拡充していく計画であるという。



図 4-19 ネットサポステーションの事業コンセプト

出典：ヤマト運輸グループHP、

<http://www.yamato-hd.co.jp/csr/highlights/2015highlights01.html>、2016年12月1日閲覧。

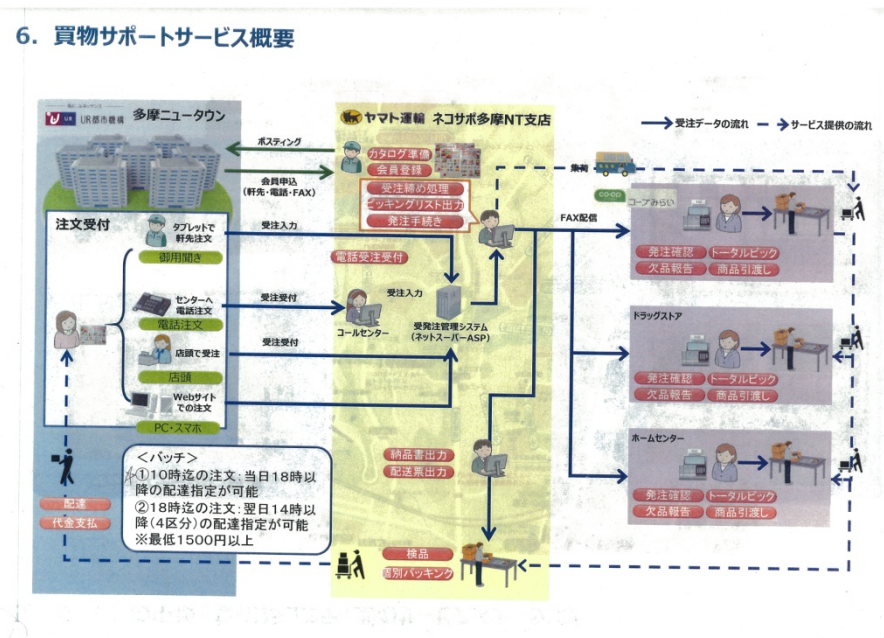


図 4-20 ネットサポステーションの買い物サポートサービス

出典：ヤマト運輸グループ「ネットサポステーション」提供資料

(4) たまプラ・コネクト「学びあい」システム

たまプラ・コネクトは、たまプラーザ周辺の住民同士のマッチングシステムであり、自分のできること、やりたいことをカフェ内での掲示板やイベントによってマッチングするものである。東急グループが沿線自治体などとともに推進する「次世代のまちづくり」が基盤となっている。これは、人口減少社会、高齢化社会を迎える大都市近郊の「既存のまち」における様々な課題の解決を住民、行政、大学、民間業者の協力の下、図っていくプロジェクトである。

たまプラ・コネクトの活動の一環として、横浜市の東急たまプラーザ駅周辺のカフェで、シニア同士が、料理やスポーツなどの特技を有料で教えるマッチングが実施されている。教える内容やサービスの内容は、企業が主催するのではなく地域に住んでいて他人と共有したいスキルを持っている人、この地域に関心を持ち一緒に盛り上げていきたいと考えている人から自由に提案することができる。

具体的には、カフェをコミュニティの場として活動を行っており、月に一回のペースで「教える人、サービスを提供する人」と「教わる人、サービスを受けたい人」をマッチングさせるイベントを開催している。利用者は、30代から40代が中心であり、高齢者の利用率は2割程度であるという。このイベントでマッチングが実現した後は、facebookなどのSNSを活用して、提供する条件やスケジュールなどを詰めていくという。

ここでは、カフェを交流の場とし、オフラインでマッチングしていくことを特徴としており、webなどを活用した「オンライン」ではない「オフライン」の有効性を表している事例といえよう。



図 4-21 たまプラ・コネクトのマッチングのための掲示 (カフェにて)

出典：筆者撮影

3. 学びあいを支えるIT活用の推進と提案

前章でみたアンケート調査結果においても、シニアも学生もお互いに提供できるものがあるが、その両者を結びつけるマッチングが大きな課題となっていることが明らかとなった。そこで、どのようにマッチングを行うのが良いかということが課題となる。

両社のマッチングにあたって大きく二つに分けるとIT、オンラインによる方法と、アナログ、オフラインで行う方法である。ITを活用することで、地域イベントなどの日時や場所を即座に決めて発信することや、若い世代だけではなく、広い世代にわたるコミュニティを作れるのではないかと考える。一方、アナログでは、実際に顔を合わせてコミュニケーションをとることも大事で交流を通じて人の暖かみを実感することもできる。

IT、オンラインによる方法をとる場合に問題となるのはシニアの情報機器の活用可能性である。アンケート結果によれば、この地域のアクティブシニアはかなり情報機器を使いこなしていることが窺える。また、パソコンやスマートフォンの知識をもっと得たいと考えている人がどれくらいいるのかという質問にも、約80%の人が活用したいと思っているという結果となった。このことからこの地域におけるシニアは情報端末に関心を持ち、更なる知識を求めている。今後、更にITの時代は変化し、情報を発信、受信してITを活用していきたいと考えているシニアの方々も増えていき、その生活も大きく変わっていくのではと考える。

しかし、緩やかな紐帯を形成するという意味からも、アナログ、オフラインでのマッチングも有効であることは、「たまプラコネクト」の事例でも明らかである。

このことから、多摩ニュータウン地域におけるシニアと学生とのマッチングの具体的方策を以下のように提案する。

まずはオフラインのマッチングから開始する。具体的には、それぞれのできること、得意なことを持ち寄った、リレー講座受講者と学生とのマッチングイベントをT-Studioで開催する。

その後、ITを活用したマッチングも実施できるようにする。ネコサポステーションや多摩大学T-Studioなどを活用し、学生がシニアに対してIT教室を開く。学生とシニアの交流も念頭に置きながら、ITに興味があるシニアの方々に学生が情報機器の活用方法などを案内し、オンラインでのマッチングに必要な情報機器の使い方を知ってもらうためのイベントとする。シニアの方々がITを活用しよりスムーズに情報を発信することができるようになれば、いずれはアナログ式とIT式の2つを併用し、都合の良い方式でそれぞれがアプローチできるようにすることで、地域におけるシニアと学生との学びあいのシステムが確立し、シニアの生きがいがいづくりに大きく貢献するものと考えられる。

まとめ

多摩大学社会工学研究会（インターゼミ）において、多摩学研究は8年目となった。この研究蓄積を踏まえ、今年度は、多摩市のまちづくりにおける中心的課題である「高齢者の生きがいをどのように実現して、いつまでも安心して暮らせるまちにしていくか」を取り上げ、それを学生とのネットワーク形成によって解決する方策を検討した。

多摩市は「多摩モデル」ともいうべき先進的な街づくりを実現する可能性があるまちである。そのために、いまだ十分に活用しきれていない「高齢者」「学生」「空き家・空き室」に着目した。そして、この3つを多摩の3つの宝とし、組み合わせることによって多摩市および多摩ニュータウンの活性化策を研究した。

研究に当たり「高齢者」「学生」「空き家・空き室」などにすでに着目し、活動している現場を訪れた。フィールドワークによって現場の空気と実情を生に体験することで、多摩で実現するための発想や多摩だからこそ実現できることを考え、メンバーが問題意識と相互理解を深めた。

また、多摩市のシニア世代のシーズやニーズを得るために多摩大学リレー講座受講者へのアンケート調査も行った。アンケート調査によって、多摩のシニア世代のシーズやニーズを一端ではあるが得ることができ、本研究の将来性を確認することができる結果となった。

本論では多くの先行研究とフィールドワーク、アンケート調査を踏まえ、多摩ニュータウンの再生と新たな活性化策となる5つの試みを提案した。「ランチシェア」「ホームシェア」「自分史」「農業体験」「ITを活用した学びあいシステム」である。いずれの試みも高齢者と学生を視野にいれ、双方の新たな生きがいの創出を考えている。人々の緩やかなつながりによって地域を形作り、活性化させていくことが必要である。

多摩市が人口ビジョンの目標に向けた政策は、「若い世代の流入と出生数の増加」と「いつまでも安心して暮らせるまちづくり」である。しかし、若い世代の流入として、多摩市に住んだことがない、通ったことがない若者をターゲットとするより、学生時代この地で過ごした若者をターゲットとすることのほうが現実感がある。学生時代にシニアとのネットワークを作ることにより、この地に住み続けるメリットを訴求していくことこそ、「若い世代の流入と出生数の増加」にとって重要であると本研究を通じて示唆されたのである。また、なにより「いつまでも安心して暮らせるまちづくり」の実現の第一歩は、ベッドタウンであるという特異性のなかで、シニアの生きがいをどのように確保するかということであることが本研究を通じて示すことができたと考える。

過去の多摩学研究において、多摩地域の歴史やリニア新幹線、圏央道といった交通インフラ、大学が集中している学園都市、生活の場としての住環境など様々な視点で多摩地域を研究してきた。研究を通して多摩地域の先進性やポテンシャルの高さを実感してきた。

これからの多摩地域も全国、世界の先駆けとなるような都市への研究を、今後も多摩学として継続する決意を明らかにし、今回の多摩学研究の締めくくりとする。

謝辞

本論文を作成するにあたり、指導教官である奥山雅之先生、木村知義先生には終始大変お世話になり深く感謝いたします。また、多摩大学リレー講座においてアンケート調査、ヒアリング調査に協力していただいた方々、企業の方々から貴重なお時間をいただき、多くのヒントをいただくことができました。インターゼミの先生方、大学院生の方々には数多くの助言を頂きましたことに感謝いたします。事務局の労をとっていただきました学長室事務課高野智課長、杉本次郎太さん、山本紀子さんにもお世話になりました。

そして最後に、このインターゼミ [社会工学研究会] を通じ、寺島実郎学長には貴重なご意見を数多く頂きました。ここに心より感謝の意を表します。

【参考文献一覧】

【第1章】【第2章】

Granovetter, Mark, S (1973) , *The Strength of Weak Ties* , American Journal of Sociology, Volume78, Issue 6 (May,1973), pp1360-1380.

Putnam, Robert D., Robert Leonardi and Raffaella Y. Nanetti (1993) , *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton, NJ: Princeton University Press. (河田潤一訳, 『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』 NTT 出版, 2001 年。)

Rifkin, Jeremy (2014) , *The Zero Marginal Cost Society: The Internet of Things, the Collaborative Commons, and the Eclipse of Capitalism*, St. Martin 's Press (柴田 裕之訳 「限界費用ゼロ社会 <モノのインターネット>と共有型経済の台頭」 NHK 出版)

秋元孝夫 (2013) 「まちびらきから 40 年を超えた多摩ニュータウン—少子高齢化が進む中、日本最大の未来都市は今—」一般財団法人土地総合研究所編 『土地総合研究 2013 年秋号』

上野淳・松本真澄 (2012) 『多摩ニュータウン物語～オールドタウンと呼ばせない～』 鹿島出版会

大妻女子大学 HP URL : <http://www.otsuma.ac.jp/> 2016 年 12 月 1 日閲覧

国士舘大学 HP URL : <http://www.kokushikan.ac.jp/> 2016 年 12 月 1 日閲覧

恵泉女学園大学 HP URL : <http://www.keisen.ac.jp/> 2016 年 12 月 1 日閲覧

総務省統計局 (2010) 『国勢調査 平成 22 年版』

総務省統計局 (2015) 『国勢調査 平成 27 年版』

総務省統計局 (2013) 『平成 25 年度 住宅土地統計調査』

曾田忠宏 (2013) 「高蔵寺ニュータウン再生」に取り組んで考えたこと—大都市郊外住宅地のまちづくりについて— 一般財団法人土地総合研究所編 『土地総合研究 2013 年秋号』

多摩市 (2012) 「多摩ニュータウン再生に係る調査・検討報告書」

多摩市 (2012) 『多摩市地域福祉計画 (平成 24 年度～平成 28 年度) 』

多摩市 (2012) 「住民基本台帳」

多摩市 (2016) 「多摩市人口ビジョン」

多摩市 (2015) 「多摩市人口ビジョン検討資料」

多摩信用金庫 (2015) 「多摩地域経済の現状と将来の姿」 多摩信用金庫配布資料

多摩大学インターゼミ [社会工学研究会] 多摩学班 (2009) 「多摩ニュータウンの活性化に関する研究」

多摩大学インターゼミ [社会工学研究会] 多摩学班 (2015) 「多摩ニュータウン 2.0」

帝京大学 HP URL : <https://www.teikyo-u.ac.jp/index.html> 2016 年 12 月 1 日閲覧

東京市町村自治調査会 (2008) 『多摩地域の集合住宅に関する現況調査報告書』

北條晃敬 (2012) 『多摩ニュータウン構想の全貌～私にとっての「多摩ニュータウン」』 多摩ニュータウン歴史研究会

細野助博・中庭光彦編著 (2010) 『オーラル・ヒストリー多摩ニュータウン』 中央大学出版部

パルテノン多摩 (2010) 『多摩ニュータウン開発の軌跡「巨大な実験都市」の誕生と変容』

舞田敏彦 (2013) 「データえっせい首都圏の空き家率地図」

まち・ひと・しごと創生本部事務局 「地域経済分析システム (RESAS : リーサス)」

UR 都市機構 (2005) 『TAMA NEW TOWN SINCE 1965』

【第 3 章】

アライド・ブレインズ株式会社(2008) 「高齢者・障害者の ICT 利活用の評価及び普及に関する調査研究」 (H19 年度総務省委託調査)

内閣府 (2014) 『高齢者白書 平成 26 年版』

内閣府 (2015) 『高齢者白書 平成 27 年版』

内閣府 (2016) 『高齢者白書 平成 28 年版』

【第 4 章】

NPO 法人 リブ&リブ HP

<http://liveandlive.org/about.html#about>、2016 年 5 月 5 日閲覧

NPO 法人 ハートウォーミングハウス HP

<http://hwh-npo.jimdo.com/>、2016 年 5 月 5 日閲覧

NPO 法人 街 ing 本郷 HP

<http://m-hongo.com/>、2016 年 5 月 5 日閲覧

空き家の活用で社会的課題を解決するブログ (2016) 「高齢者宅に大学生が住む異世代ホームシ

ェアという試みが着実に広がりつつある件」

<http://akiya123.hatenablog.com/entry/2015/02/15/213543>、2016年5月5日閲覧

菊地吉信（2012）平成24年度国土政策関係研究支援事業 研究成果報告書「地方都市における高齢者所有住宅の空き室を活用した新たな下宿事業の提案」

<http://www.mlit.go.jp/common/000998394.pdf>、2016年5月28日閲覧

菊地吉信（2016）全労災協会公募研究シリーズ44「異世代ホームシェア事業を基軸とした地域
草野篤子・金田利子・間野百子・柿沼幸雄『世代間交流効果』三学出版（2009）
パートナーシップ構築に向けた実践的研究」

<http://www.zenrosaikyokai.or.jp/thinktank/library/lib-invite/a49305c193dd340421d4eb49f1d2eb1aafadc4e4.pdf>、2016年11月3日閲覧

樋野公宏（2016）「まちづくりと連携した空き家対策を」『金融ジャーナル 2016年6月号』78
-79頁

舞田敏彦（2014）「データえっせい首都圏の空き家率地図（2013年）」

http://tmaita77.blogspot.jp/2015/03/2013_10.html、2016年5月5日閲覧

株式会社三菱総合研究所（2016）「欧州に学ぶ脱・無縁社会への挑戦 第2回 フランスに学ぶ ～
世代間同居が独居老人問題を解決する」

<http://www.mri.co.jp/opinion/column/localweb/001422.html>、2016年5月5日閲覧

宮原真美子（2008）住宅総合研究財団研究論文集 No.35、2008年版「異世代シェア居住の可能性
-USAにおける高齢者-若者シェアの体験を通して-」

http://www.jusoken.or.jp/pdf_paper/2008/0726-0.pdf、2016年11月3日閲覧

朝日新聞社 ASAHI JIBUNSI 朝日 LIFESTORY ホームページ

<https://lifestory.asahi.com/jibunshi> 2016年11月19日閲覧

池田真利子・永山いちい・大石貴之「飯田市における都市農村交流の展開-ワーキングホリデー
飯田を事例として-」地域研究年報 35 2013年 2016年12月17日閲覧

<http://www.geoenv.tsukuba.ac.jp/~region/pdf/nenpo35/nenpo35-08.pdf>

移住・交流推進機構 地域を変えていく新しい力 地域おこし協力隊 ホームページ

<http://www.iju-join.jp/chiikiokoshi/about/index.html> 2016年12月17日

カラフル進学ネット 第1回「人生鳥瞰図」の作り方 ホームページ

<http://www.colorful-shingaku.net/zu/zu01.html> 2016年11月26日閲覧

株式会社こころみ 親のための自分史作成サービス「親の雑誌」ホームページ

<https://tsunagaripius.cocolomi.net/oyanozasshi/> 2016年11月5日閲覧

事業構想大学院大学（2015）「2025年問題 超高齢社会の新ビジネス」『月刊事業構想 2015
年12月号』26-37頁

JTB コーポレートセールス ホームページ

<http://www.jtbbwt.com/service/exchange/agricultural.html>、2016年12月17日閲覧

多摩大学インターゼミ〔社会工学研究会〕(2014)「2040年多摩の展望 ～50年に一度の交通革命をこえて～」

一般社団法人東京建設業協会 ホームページ 東京都長期ビジョンに未来を見る「世界一の都市・東京」に向けて <http://www.token.or.jp/magazine/g201602-03.html> 2016年12月20日閲覧

株式会社パレード パレードボックス自分史作成サービス「わた史」ホームページ <http://watashi.p-press.jp/> 2016年11月5日閲覧

山下洋輔「日本における自分史の特色」早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊16号-1、2008年9月

https://dspace.wul.waseda.ac.jp/dspace/bitstream/2065/30165/1/KyoikugakuKenkyukaBessatsu_16_01_021_YAMASHITA.pdf

株式会社エニタイムズ提供資料

ヤマト運輸グループHP、<http://www.yamato-hd.co.jp/csr/highlights/2015highlights01.html>、2016年12月1日閲覧

ヤマト運輸グループ「ネコサポステーション」提供資料

問5 最終学歴を教えてください（○は1つ）。

1. 初等・前期中等教育（小学校・中学校）
2. 後期中等教育（高等学校）
3. 高等教育（短期大学・高専・専門学校（専修学校専門課程）・大学以上）
4. その他（進学予備校・その他の学校）
5. わからない

問6 現在お住いになっている住居の形態はどのようなものですか（○は1つ）。

1. 持家（一戸建て）
2. 持家（分譲マンション等の集合住宅）
3. 賃貸住宅（一戸建て）
4. 賃貸住宅（アパート、マンション、公団等の集合住宅）
5. 高齢者向け住宅・施設
6. その他（ ）

問7 現在のご自宅には空き部屋（従来、子供部屋として使っていた部屋など）はありますか（○は1つ）。

1. ある
2. ない

問8 現在まで、一番長くしたお仕事の内容はどのようなものですか（○は1つ）

1. 自営農林漁業（家族従業者も含む）
2. 自営商工サービス業（家族従業者も含む）
3. 会社又は団体の役員
4. 常雇（フルタイム）の事務系・技術系勤め人
5. 常雇（フルタイム）の労務系勤め人
6. 常雇（パートタイム）
7. 臨時・日雇・パート
8. 収入の伴う仕事をしたことはない

問9 今後、お仕事はどのようにしたいと考えていますか（○は1つ）

1. 収入の伴う仕事をしたい（続けたい）⇒問10へ、その後問11を飛ばして【2】問1へ
2. 収入の伴う仕事をしたくない（辞めたい）⇒問11へ
3. わからない⇒【2】問1へ

問10 今後も収入の伴う仕事をしたい（続けたい）理由として最もあてはまるものは次のうちどれですか（○は1つ）

1. 収入がほしいから
2. 仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから
3. 仕事を通じて友人や、仲間を得ることができるから
4. 働くのは体によいから、老化を防ぐから
5. その他（ ）

問11 今後も収入の伴う仕事をしたくない（辞めたい）理由として最もあてはまるものは次のうちどれですか（○は1つ）

1. 仕事以外にしたい事があるから
2. 健康上の理由で働けないから
3. 自分に適した仕事がないから
4. ゆっくりとした生活がしたいから
5. 家族の介護のため働けないから
6. その他（ ）

(再びすべての方にお聞きします)【2】地域とのかかわりについて

問1 近所の方々との付き合い方として、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. お茶や食事を一緒にする
2. 趣味をともにする
3. 相談ごとがあった時、相談したり、相談されたりする
4. 家事やちょっとした用事をしたり、してもらったりする
5. 病気の時に助け合う
6. 物をあげたりもらったりする
7. 外でちょっと立ち話をする程度
8. その他 ()

問2 現在、参加しているボランティアやその他の社会活動すべてに○をつけてください。

1. 近隣の公園や通りなどの清掃等の美化活動
2. 地域行事、まちづくり活動
3. 環境保全・自然保護活動
4. 交通安全や防犯・防災に関する活動
5. 子供や青少年の健全育成に関する活動
6. 趣味やスポーツ、学習活動などの指導
7. 高齢者や障害者の話し相手や身の回りの世話
8. 医療機関や福祉施設等での支援
9. 国際交流・国際支援活動
10. 消費者活動
11. 宗教・政治活動
12. 自分の趣味や技能などを活かした支援活動
13. その他 ()
14. 以前には参加していたが、今は参加していない
15. 全く参加したことがない

問3 地域の大学生に対して提供したい知識や資源はありますか (○はいくつでも)

1. 趣味や特技を教える (ゴルフ、料理、麻雀などのゲーム、写真、語学など)
2. 相談に乗る (就職相談、旅行相談、地域の案内など)
3. 所有している資産 (自宅の空き室、書籍など) を貸し出す
4. その他 ()
5. 特にない

→問3で1~4に○を付けた方にお聞きします。具体的にはどのようなことですか。

→問3で1.に○を付けた方にお聞きします。

それを行う場合、報酬希望額は1時間当たりおおよそどれくらいですか (○は1つ)。

1. 無料でよい
2. 1000円以内
3. 2000円以内
4. 5000円以内
5. 5000円超

問4 学生への知識等の提供などを行う場合に重要視するものは何ですか (○はいくつでも)

1. やりがい
2. 報酬
3. 人とのつながり・信頼関係
4. スケジュールの組みやすさ
5. 相手に関する情報の収集のしやすさ
6. 自分についての情報発信のしやすさ
7. その他 ()
8. 特にない

問5 地域の大学生から提供してほしいサービスはありますか (○はいくつでも)

1. 趣味や特技を教える (語学、ファッションなど)
2. 話し相手になる (傾聴する)
4. 買い物や家事を手伝う
5. 一緒に食事をする
6. 災害時や非常時に手伝う
7. 自分史など自分の人生の記録の作成を手伝う
8. パソコンやスマートフォンを教える
9. 健康維持活動
10. その他 ()
11. 特にない

→問5で1~10に○を付けた方にお聞きします。具体的にはどのようなことですか。

→問5で1.に○を付けた方にお聞きします。それを行う場合、支払ってもよい報酬額は1時間当たりおおよそどれくらいですか (○は1つ)。

1. 無料でよい
2. 1000円以内
3. 2000円以内
4. 5000円以内
5. 5000円超

問6 地域の大学生と一緒にやりたい活動はありますか (○はいくつでも)

1. 地域イベントの企画・運営
2. ボランティアや社会活動
3. 地方での農作業や地域おこしへの参加
4. その他 ()

問7 今後、どのような時間を増やしたいですか? (○はいくつでも)

1. 家族との時間
2. 勉強・教養の時間
3. 趣味の時間
4. 仕事の時間
5. 社会活動の時間
6. 友人との時間
7. その他 ()
8. 特にない

問8 情報機器を使って、家族や友人と連絡をとったり、情報を探したりしていますか。次のうち当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. ファックスで家族・友人などと連絡をとる
2. パソコンの電子メールで家族・友人などと連絡をとる
3. インターネットで情報を集めたり、ショッピングしたりする
4. 携帯電話・スマートフォンで家族・友人などと連絡をとる (携帯電話等のメールを含む)
5. 携帯電話・スマートフォンで情報を集めたり、ショッピングしたりする
6. いずれも使わない

問9 パソコンやスマートフォン等情報機器をもっと活用したいと思いませんか (○は1つ)。

1. 活用したいと思っている
2. 活用したいとは思わない

問 10 パソコンやスマートフォン等情報機器を活用する際の問題は何ですか (○はいくつでも)。

1. 使い方がわからない
2. セキュリティ・安全性
3. そもそも機器がない
4. その他 ()
5. 特になし

問 11 多摩大学では、多摩地域の高齢者の方々を対象に、地方での農作業を行うツアーを行いたいと考えています。詳細は未定ですが、多摩地域の高齢者がグループになって地方での農作業を行うことに興味はありますか (○は1つ)。

1. 興味ある
2. 興味なし
3. わからない

問 12 このほか、高齢者の方々の生きがいを高めながら、地域振興にもつながる取組として、なにかお考えやアイデアがありましたら自由にお書きください。

質問は以上です。ありがとうございました。

執筆分担

水口 輝 (第1章、第2章、まとめ)

山崎 啓道 (第3章前半)

青木 耀樹 (第3章後半)

山崎 達也 (第4章第1節)

小川 智成 (第4章第2節)

小野 真輝 (第4章第3節、第4節)

美野 佑弥 (第4章第5節)